

日本放送協会平成24年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

日本放送協会

目 次

I	平成 24 年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
	1. 事業計画	1
	2. 収支予算	4
	3. 収支予算内訳	8
	4. 事業支出の業務別予算	18
II	平成 24 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	20
	〔受信契約関係〕	
	1. 受信料額	20
	2. 受信契約件数	23
	〔国内放送関係〕	
	3. 平成 24 年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	28
	4. 放送時間	31
	5. 放送局及び共同受信施設の状況	32
	6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費	32
	7. ジャンル別番組制作費	33
	8. 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援	34
	9. 平成 24 年度 インターネットサービス基本計画（抜粋）	35
	10. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み	37
	11. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	38
	〔国際放送関係〕	
	12. 平成 24 年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）	39
	13. 放送時間	42
	14. ラジオ国際放送の送信体制	43
	〔契約収納関係〕	
	15. 受信契約と受信料収納の確保	44
	〔受信対策関係〕	
	16. 受信対策の推進	44
	〔広報関係〕	
	17. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化	45
	〔調査研究関係〕	
	18. 番組調査研究の概要	47
	19. 技術調査研究の概要	48
	〔要員関係〕	
	20. 要員計画	49
	〔経営管理関係〕	
	21. 経営委員会	50
	22. 監査委員会	52
	23. 効率的な経営の推進による公共放送の価値の最大化	53
	〔建設関係〕	
	24. 建設計画の概要	54
	〔財務関係〕	
	25. 予定貸借対照表	55
	〔番組アーカイブ業務関係〕	
	26. NHK オンデマンド	56
<参考 I>	平成 22 年度 貸借対照表及び損益計算書	57
<参考 II>	平成 22 年度 連結計算書類	67

・従来、「税込方式」としてきた消費税の会計処理について、平成 24 年度から「税抜方式」に変更します。比較をわかりやすくするため、23 年度予算は税抜で試算し、表示しています。
 ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I 平成 24 年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

(1) 計画概説

完全デジタル移行を経て、放送は新しい時代を迎える等、協会を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、平成 23 年 3 月には東日本大震災を経験し、公共放送の役割と重要性が再認識され、協会に対する視聴者の期待がますます高まっています。

このような状況のもと、平成 24 年度の事業運営にあたっては、3 か年経営計画の初年度として、公共放送の原点に立ち返り、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の 4 つの重点事項に取り組みます。

具体的には、東日本大震災を踏まえ、いかなる災害時にも対応できるよう、安全・安心を守るための公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します。また、世界に通用する質の高い番組や確かなニュース、日本や地域の発展につながる放送を充実するとともに、完全デジタル移行後の放送と通信の融合時代にふさわしい様々な伝送路を利用した新たなサービスを開発します。さらに、効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めるほか、受信料の公平負担の徹底のため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めます。

協会の主たる財源である受信料については、テレビジョン受信機のみを対象とする受信料体系に移行した昭和 43 年以降、初めてとなる値下げを平成 24 年 10 月から実施します。

(2) 事業計画の重点事項

ア. 事業運営計画

(1) 公共

安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援

- ① いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化
- ② 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- ③ 東日本大震災を検証し復興を支援する番組
- ④ 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

(2) 信頼

世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送の充実

- ① 確かなニュースや多様で質の高い番組
- ② 地域の再生、地域の活性化への貢献
- ③ 国際発信力の強化
- ④ 国際展開によるNHKのブランド力の向上

(3) 創造・未来

放送と通信の融合時代にふさわしい、様々な伝送路を利用した新たなサービスの充実

- ① 放送と通信が融合した新たなサービスの提供と開発
- ② 新たなメディア環境に対応する技術とサービス基盤の確立
- ③ 次世代の超高臨場感放送システムの開発
- ④ 人にやさしい放送・サービスの拡充と開発
- ⑤ テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

(4) 改革・活力

- ① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大化
- ② 受信料の公平負担に向けた営業改革と受信料制度の理解促進
- ③ 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

イ. 建設計画

(1) 衛星放送設備の整備

- ① 衛星テレビジョン放送設備の更新等

(2) 放送網設備の整備

- ① 公共放送の機能強化のための放送所設備の整備
- ② 放送局の建設及び放送所設備の更新等

(3) 地域放送会館の整備

- ① 地域放送会館の整備
- ② その他会館用地取得など建設のための準備経費等

(4) 放送番組設備の整備

- ① 公共放送の機能強化のための放送番組設備の整備
- ② 番組制作・送出設備の整備
- ③ 会館電源・空調設備の更新等

(5) 研究設備・一般設備等の整備

- ① 研究開発のための設備の整備
- ② 局舎の整備・自動車・一般機器の更新等

2. 収支予算

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減 額
事業収入		660,428,009	648,994,897	△ 11,433,112
	受 信 料	636,271,198	626,901,022	△ 9,370,176
	交 付 金 収 入	3,428,483	3,418,341	△ 10,142
	副 次 収 入	8,929,417	9,195,000	265,583
	財 務 収 入	5,083,074	5,014,721	△ 68,353
	雑 収 入	1,920,837	3,706,000	1,785,163
	特 別 収 入	4,795,000	759,813	△ 4,035,187
事業支出		656,421,805	648,994,897	△ 7,426,908
	国 内 放 送 費	271,933,073	280,415,185	8,482,112
	国 際 放 送 費	13,728,995	15,080,986	1,351,991
	契 約 収 納 費	57,043,011	58,035,938	992,927
	受 信 対 策 費	28,726,698	7,404,390	△ 21,322,308
	広 報 費	5,057,816	5,108,664	50,848
	調 査 研 究 費	8,148,391	8,581,883	433,492
	給 与 費	125,599,841	125,476,262	△ 123,579
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,507,532	61,545,695	5,038,163
	共 通 管 理 費	12,158,715	12,380,894	222,179
	減 価 償 却 費	69,851,000	69,750,000	△ 101,000
	財 務 費	132,733	4,000	△ 128,733
	特 別 支 出 費	2,534,000	2,211,000	△ 323,000
	予 備 費	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
事業収支差金		4,006,204	—	△ 4,006,204

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減 額
資本収入		85,000,000	112,273,287	27,273,287
	事業収支差金受入れ	4,006,204	—	△ 4,006,204
	前期繰越金受入れ	7,218,796	40,000,000	32,781,204
	減価償却資金受入れ	69,851,000	69,750,000	△ 101,000
	資産受入れ	2,924,000	2,523,287	△ 400,713
	放送債券償還積立資産戻入れ	1,000,000	—	△ 1,000,000
資本支出		85,000,000	109,800,000	24,800,000
	建設費	75,000,000	69,800,000	△ 5,200,000
	建設積立資産繰入れ	—	40,000,000	40,000,000
	放送債券償還金	10,000,000	—	△ 10,000,000
資本収支差金		—	2,473,287	2,473,287

(注) 資本収支差金 2,473,287 千円については、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(参考－１) 財政安定のための繰越金及び建設積立金(資産)の状況

現在の放送センター(本部)は第1期工事の完成から46年が経過して老朽化が進むとともに、放送・サービスの拡充に伴いスペース不足も深刻になっています。いかなる災害の時も放送の中枢機能を維持し、十分な耐震構造と放送機能を備えた設備への更新を行うため、新放送センターの整備に向けた準備を始めます。

このため、将来の建て替えに備え、24年度は財政安定のための繰越金のうち40,000,000千円を新放送センターの建設積立金(資産)に組み替えます。

(単位 千円)

区 分	平成23年度 年度末残高 (見込)	平成24年度		
		取崩	繰入れ	年度末残高 (見込)
建設積立金(資産)	—	—	40,000,000	40,000,000
財政安定のための繰越金	116,427,035	△ 40,000,000	2,473,287	78,900,322

(参考－２) 外部資金の状況

23年度に放送債券の償還を完了し、24年度に新たな放送債券の発行や借入れは予定していないため、23年度末及び24年度末における外部資金の残高はゼロとなる見込みです。

(参考－３) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 千円)

区 分	平成23年度(税抜)	平成24年度	増減額
衛星付加受信料収入	145,592,275	152,598,286	7,006,011
衛星放送の実施に要する経費	120,043,247	149,504,205	29,460,958
国内放送費	80,487,830	88,332,910	7,845,080
契約収納費	15,404,734	19,504,033	4,099,299
受信対策費	257,837	230,741	△ 27,096
広報費	292,459	230,055	△ 62,404
調査研究費	—	146,944	146,944
給与	9,438,104	21,108,993	11,670,889
退職手当・厚生費	4,246,215	10,353,891	6,107,676
共通管理費	304,234	266,417	△ 37,817
減価償却費	9,611,834	9,330,221	△ 281,613
差 額	25,549,028	3,094,081	△ 22,454,947

(注) 23年7月のBSアナログ放送終了により、衛星放送は難視聴解消波としての役割を終え、放送法の位置づけも基幹放送となりました。このような役割や制度面での変更により、衛星放送に係る経費の区分についても見直す必要が生じたため、24年度から配賦の考え方を見直し、一層の適正化を図ります。

- ・BSアナログ放送の終了により、衛星放送は難視聴解消波としての役割を終え、これまで全額を地上放送の経費としていた「大河ドラマ」等の番組制作費を配賦
- ・衛星放送の実施に係る要員数をチャンネル別の業務量調査等をもとに算出し人件費を配賦 等

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増減額
事業収入		1,142,857	2,363,488	1,220,631
	視聴料収入	1,142,857	2,363,488	1,220,631
事業支出		2,588,271	3,154,321	566,050
	既放送番組配信費	2,115,284	2,676,673	561,389
	広報費	248,484	250,714	2,230
	給与	107,768	108,303	535
	退職手当・厚生費	42,888	47,582	4,694
	共通管理費	40,061	45,850	5,789
	減価償却費	33,786	25,199	△ 8,587
事業収支差金		△ 1,445,414	△ 790,833	654,581

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	平成 23 年度	平成 24 年度	増減額
資本収入		33,786	25,199	△ 8,587
	減価償却資金受入れ	33,786	25,199	△ 8,587
資本支出		33,786	25,199	△ 8,587
	建設費	33,786	25,199	△ 8,587
資本収支差金		—	—	—

(注) 事業収支差金△790,833千円を含む24年度末の繰越不足△7,602,074千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減 額
事業収入		1,434,139	1,430,385	△ 3,754
	受託業務等収入	1,434,139	1,430,385	△ 3,754
事業支出		1,200,139	1,197,034	△ 3,105
	受託業務等費	1,200,139	1,197,034	△ 3,105
事業収支差金		234,000	233,351	△ 649

(注) 事業収支差金 233,351 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

3. 収支予算内訳

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減	
事業収入	660,428,009	648,994,897	△ 11,433,112	
受信料	636,271,198	626,901,022	△ 9,370,176	
(1) 基本受信料	490,678,923	474,302,736	△ 16,376,187	<契約総数増加件数> 23年度見込 20万件 24年度予算 45万件 <衛星契約増加件数> 23年度見込 60万件 24年度予算 72万件
(2) 衛星付加受信料	145,592,275	152,598,286	7,006,011	
交付金収入	3,428,483	3,418,341	△ 10,142	
(1) 国際放送関係交付金	3,399,848	3,397,905	△ 1,943	放送法第 67 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	28,635	20,436	△ 8,199	公職選挙法第 263、264 条による国及び都道府県からの交付金
副次収入	8,929,417	9,195,000	265,583	
(1) 一般業務収入	7,433,032	7,646,874	213,842	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力・特許実施料による収入等
(2) 番組アーカイブ業務収入	79,485	137,075	57,590	番組アーカイブ業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,416,900	1,411,051	△ 5,849	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	5,083,074	5,014,721	△ 68,353	
(1) 受取利息	3,418,074	3,424,721	6,647	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	1,665,000	1,590,000	△ 75,000	出資に対する配当金
雑収入	1,920,837	3,706,000	1,785,163	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	4,795,000	759,813	△ 4,035,187	
(1) 固定資産売却益	3,296,000	431,384	△ 2,864,616	
(2) 固定資産受贈益 その他	1,499,000	328,429	△ 1,170,571	デジタル混信対策及び周波数再編対策のための助成金等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成23年度(税抜)	平成24年度	増 減	
事 業 支 出	656,421,805	648,994,897	△ 7,426,908	
国 内 放 送 費	271,933,073	280,415,185	8,482,112	
(1) 番組制作費	199,173,524	204,237,378	5,063,854	
(地上放送)	98,409,203	98,620,285	211,082	
総合テレビジョン	59,895,639	60,049,333	153,694	総合テレビジョン放送番組の制作に要する経費
教育テレビジョン(Eテレ)	20,177,629	19,917,786	△ 259,843	教育テレビジョン(Eテレ)放送番組の制作に要する経費
音声放送	3,529,561	3,721,952	192,391	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	14,806,374	14,931,214	124,840	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	53,959,312	55,055,092	1,095,780	
B S 1	27,316,578	28,417,333	1,100,755	B S 1放送番組の制作に要する経費
B Sプレミアム	26,642,734	26,637,759	△ 4,975	B Sプレミアム放送番組の制作に要する経費
(報道取材)	17,412,807	18,291,406	878,599	
報道取材費	10,724,745	11,611,014	886,269	報道取材に要する経費
報道資材費	1,094,252	1,318,205	223,953	報道取材に必要な資材に要する経費
海外総支局費	2,238,730	2,166,115	△ 72,615	海外総支局の運営に要する経費
航空機雇上費	3,355,080	3,196,072	△ 159,008	航空機の雇上に要する経費
(制作共通費等)	29,392,202	32,270,595	2,878,393	
出演契約・共通著作権費	10,910,338	11,130,448	220,110	出演団体経費、NHK交響楽団助成金、音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	2,770,677	2,692,604	△ 78,073	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,158,398	2,109,766	△ 48,632	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	1,543,532	1,128,444	△ 415,088	ビデオテープ、録音テープ、スタジオ用品購入経費等
制作共通費	12,009,257	15,209,333	3,200,076	インターネットを利用した放送補完サービスの実施経費、システム運用経費、ホール運営経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減	
(2) 編成企画費	9,558,465	10,790,971	1,232,506	
考 査 費	364,798	361,416	△ 3,382	番組審査経費等
資 料 費	1,858,045	2,162,877	304,832	映像資料等アーカイブス化経費、 CD、図書購入経費等
番組交流 ・ 開発費	4,838,283	5,314,515	476,232	海外放送機関への番組提供、番組 審議会及び各種番組企画委員会 の開催経費、番組の試作・開発研 究経費等
編成管理費	2,497,339	2,952,163	454,824	番組表の作成経費、編成業務管理 事務費等
(3) 番組利用促進費	8,250,907	8,653,093	402,186	番組の公開・催物経費、NHK学 園、NHK厚生文化事業団への助 成金等
(4) 技術運用費	54,950,177	56,733,743	1,783,566	
放 送 所 施設運用費	7,027,230	8,482,885	1,455,655	放送所施設の電力料、補修経費、 維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	1,801,612	1,772,426	△ 29,186	共同受信施設の補修経費、維持運 用経費等
放送回線料	6,090,533	5,502,488	△ 588,045	テレビジョン・ラジオ・FM放送 用回線の専用料
衛星放送 施設運用費	4,639,596	4,588,160	△ 51,436	放送衛星の中継器利用料、衛星放 送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	31,744,168	32,796,868	1,052,700	会館電力料、番組制作・送出設備 の補修経費及び維持運用経費、連 絡回線の専用料等
技術管理費	3,647,038	3,590,916	△ 56,122	電波利用料、定期検査経費、 技術事務費等
国 際 放 送 費	13,728,995	15,080,986	1,351,991	
(1) テレビジョン 国際放送費	10,287,197	11,609,042	1,321,845	テレビジョン国際放送に係る 放送番組の編集及び送信に要 する経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	3,441,798	3,471,944	30,146	ラジオ国際放送に係る放送番組 の編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	57,043,011	58,035,938	992,927	
(1) 契約収納 業務推進費	41,466,455	43,797,112	2,330,657	地域スタッフ・法人等への手数 料、契約・未収対策に要する経 費等
(2) 契約収納 業務運営費	15,576,556	14,238,826	△ 1,337,730	受信料請求・収納経費、情報処 理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成23年度(税抜)	平成24年度	増 減	
受信対策費	28,726,698	7,404,390	△ 21,322,308	
(1) 受信改善費	12,146,960	5,496,431	△ 6,650,529	新たな難視聴地域への対策経費、衛星セーフティネット関連経費等
(2) 受信対策推進費	16,579,738	1,907,959	△ 14,671,779	地域・個別受信相談、受信技術講習会の実施に要する経費等
広 報 費	5,057,816	5,108,664	50,848	
(1) 視聴者意向 収 集 費	3,114,173	3,165,845	51,672	NHKふれあいセンター・NHKハートプラザ運営費、「ふれあいミーティング」の活用による視聴者対話・理解促進活動経費等
(2) 広報推進費	1,943,643	1,942,819	△ 824	NHKスタジオパーク運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
調 査 研 究 費	8,148,391	8,581,883	433,492	
(1) 番組調査研究費	1,185,872	1,134,819	△ 51,053	全国個人視聴率調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	6,962,519	7,447,064	484,545	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費
給 与	125,599,841	125,476,262	△ 123,579	
(1) 役員報酬	386,160	384,520	△ 1,640	役員報酬
(2) 職員給与	125,213,681	125,091,742	△ 121,939	職員の給与
退職手当・厚生費	56,507,532	61,545,695	5,038,163	
(1) 退職手当	34,865,238	39,490,128	4,624,890	役員退職手当、職員退職給付費
(2) 厚生保健費	21,642,294	22,055,567	413,273	社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	12,158,715	12,380,894	222,179	
(1) 施設管理費	5,937,741	6,050,835	113,094	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,220,974	6,330,059	109,085	職員の研修・転勤経費、その他業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	69,851,000	69,750,000	△ 101,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減	
財 務 費	132,733	4,000	△ 128,733	
(1) 支払利息	131,893	3,000	△ 128,893	雑利息等
(2) 放送債券 発行償還経費	840	1,000	160	放送債券管理手数料、利息支払 手数料等
特 別 支 出	2,534,000	2,211,000	△ 323,000	
(1) 固定資産売却損	198,000	158,000	△ 40,000	固定資産の売却
(2) 固定資産除却損	2,336,000	2,053,000	△ 283,000	固定資産の除却
予 備 費	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
事 業 収 支 差 金	4,006,204	—	△ 4,006,204	

(注 1) 国内放送費については、24 年度から業務委託費の総合テレビジョン・教育テレビジョン (Eテレ) への計上基準を見直しています。なお、比較をわかりやすくするため、23 年度予算はこの見直しを反映した金額を表示しています。

(注 2) 契約収納費については、24 年度から現行の業務内容に応じて科目体系を変更しています。なお、比較をわかりやすくするため、23 年度予算は変更後の科目体系に基づいて区分し、金額を表示しています。

(参 考) 退職給付債務の状況 (平成 23 年度末見込)

退職給付債務	△ 5,471 億円
年金資産、退職給付引当金	3,071 億円
<hr/>	
積立不足	△ 2,399 億円

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
資 本 収 入	85,000,000	112,273,287	27,273,287	
事業収支差金受入れ	4,006,204	—	△ 4,006,204	
前期繰越金受入れ	7,218,796	40,000,000	32,781,204	
減価償却資金受入れ	69,851,000	69,750,000	△ 101,000	
資 産 受 入 れ	2,924,000	2,523,287	△ 400,713	除却、売却等に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等
放送債券償還積立資産戻入れ	1,000,000	—	△ 1,000,000	放送債券を償還するために、放送債券償還積立資産より受入れ

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
資 本 支 出	85,000,000	109,800,000	24,800,000	
建 設 費	75,000,000	69,800,000	△ 5,200,000	
(1) 新放送・衛星放送 施設の整備	1,050,000	590,000	△ 460,000	衛星テレビジョン放送設備の更新等
(2) テレビジョン 放送網の整備	12,210,000	8,870,000	△ 3,340,000	テレビジョン放送局の建設及び 設備の更新等
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	5,850,000	7,240,000	1,390,000	中波・FM放送局の建設及び設備 の更新等
(4) 放送会館の整備	6,660,000	1,690,000	△ 4,970,000	甲府、京都放送会館の整備、 仙台放送会館の整備のための諸準備等
(5) 放送番組設備 の 整 備	36,470,000	39,860,000	3,390,000	放送センター番組設備の整備、 地域放送局番組設備の整備等
(6) 研究施設・ 一般施設の整備	9,230,000	7,890,000	△ 1,340,000	研究開発のための設備の整備、 局舎の整備、自動車の更新等
(7) 建 設 管 理	3,530,000	3,660,000	130,000	建設計画の施行に必要な共通経費
建設積立資産繰入れ	—	40,000,000	40,000,000	新放送センター建設のための積立 資産への繰入れ
放送債券償還金	10,000,000	—	△ 10,000,000	
資 本 収 支 差 金	—	2,473,287	2,473,287	

(注) 資本収支差金 2,473,287 千円については、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減	
事業収入	1,142,857	2,363,488	1,220,631	
視聴料収入	1,142,857	2,363,488	1,220,631	番組アーカイブ業務による視聴料収入
事業支出	2,588,271	3,154,321	566,050	
既放送番組配信費	2,115,284	2,676,673	561,389	
(1) 提供部門経費	1,184,003	1,222,890	38,887	権料、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信部門経費	931,281	1,453,783	522,502	配信部門業務費、外部サービス利用費等
広報費	248,484	250,714	2,230	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給与	107,768	108,303	535	番組アーカイブ業務関係要員経費
退職手当・厚生費	42,888	47,582	4,694	番組アーカイブ業務関係要員経費
共通管理費	40,061	45,850	5,789	業務全般に共通して要する経費
減価償却費	33,786	25,199	△ 8,587	番組アーカイブ業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	△ 1,445,414	△ 790,833	654,581	

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
資 本 収 入	33,786	25,199	△ 8,587	
減価償却資金受入れ	33,786	25,199	△ 8,587	
資 本 支 出	33,786	25,199	△ 8,587	
建 設 費	33,786	25,199	△ 8,587	番組アーカイブ業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(注1) 事業収支差金△790,833千円を含む24年度末の繰越不足△7,602,074千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんします。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料118,176千円と協会の施設及び設備利用に係る経費18,899千円を合わせた137,075千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減	
事業収入	1,434,139	1,430,385	△ 3,754	
受託業務等収入	1,434,139	1,430,385	△ 3,754	放送法第 20 条第 3 項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,428,424	1,421,813	△ 6,611	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	5,715	8,572	2,857	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事業支出	1,200,139	1,197,034	△ 3,105	
受託業務等費	1,200,139	1,197,034	△ 3,105	放送法第 20 条第 3 項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,195,143	1,190,048	△ 5,095	保有する施設又は設備等を一般の利用に供し、又は賃貸することによる経費
(2) 2号業務費	4,996	6,986	1,990	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
事業収支差金	234,000	233,351	△ 649	

(注 1) 事業収支差金 233,351 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(注 2) 事業支出のうち、一般勘定に計上されている人件費、減価償却費等の間接経費 1,177,700 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

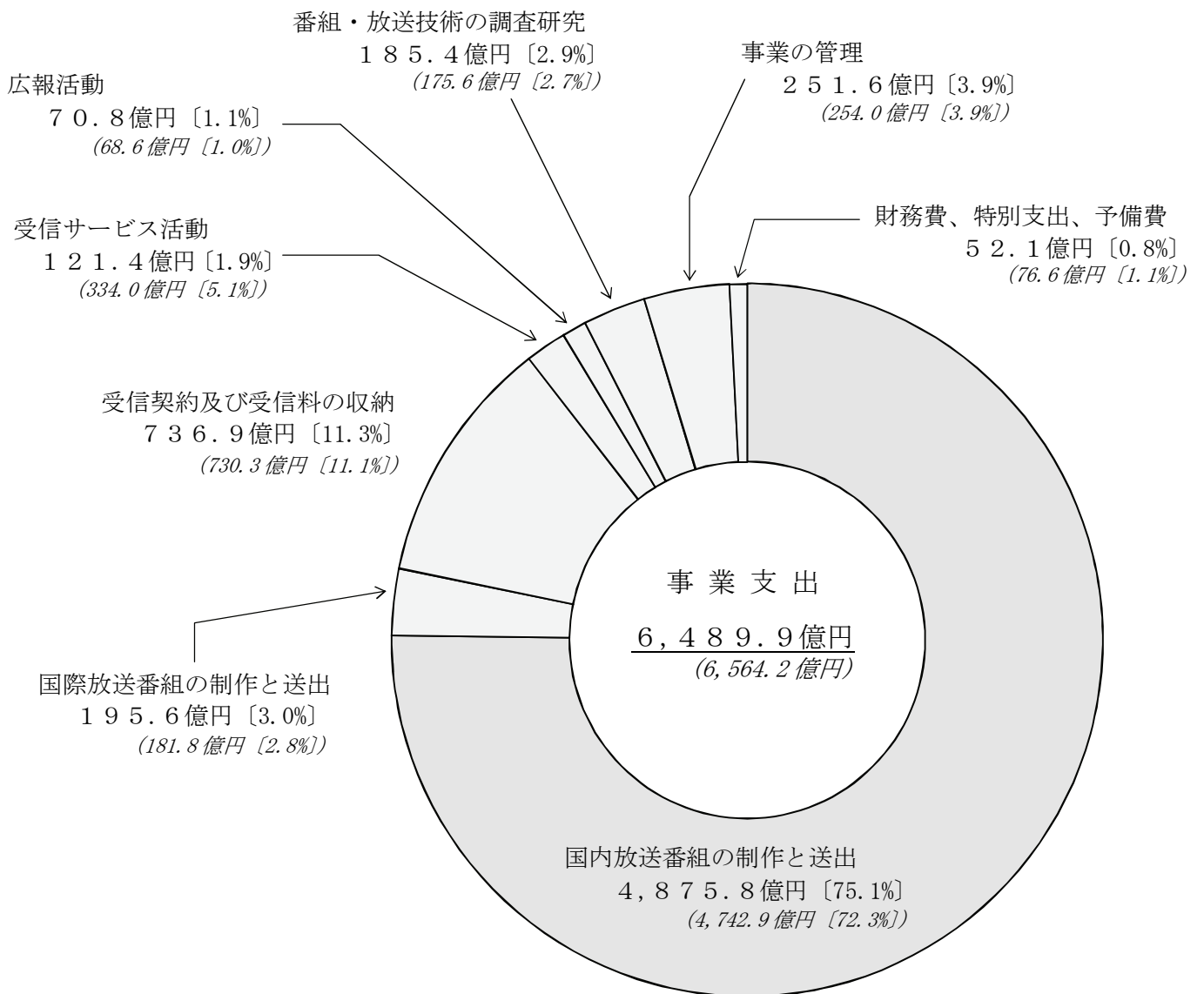
4. 事業支出の業務別予算

(単位 億円)

事 項	平成 24 年度				平成 23 年度 (税抜)	増 減 額
	物件費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費			
事業支出	6,489.9	3,922.2	1,870.2	697.5	6,564.2	△ 74.2
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,875.8	2,804.1	1,425.4	646.2	4,742.9	132.9
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	195.6	150.8	39.5	5.3	181.8	13.8
受信契約及び 受信料の収納	736.9	580.3	150.7	5.7	730.3	6.5
受信サービス活動	121.4	74.0	46.8	0.5	334.0	△ 212.6
広 報 活 動	70.8	51.0	11.0	8.7	68.6	2.1
番組及び放送 技術の調査研究	185.4	85.8	84.7	14.8	175.6	9.7
施設管理、 事務管理など 事業の管理	251.6	123.8	111.9	15.8	254.0	△ 2.3
財務費、特別 支出、予備費	52.1	52.1	—	—	76.6	△ 24.5

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

[平成 24 年度 事業支出の業務別予算内訳]



[] 内は構成比率、() 内は 23 年度予算(税抜)

II 平成 24 年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額（税込額）

平成 24 年 10 月より、口座・クレジット支払で月額 120 円、継続振込等で月額 70 円の値下げを実施します。（地上契約及び衛星契約の場合）

（平成 24 年 9 月 30 日まで）

○ 受信料額

〔沖縄県〕

契約種別	月額	6 か月前払額	12 か月前払額
地上契約	1,345 円	7,650 円	14,910 円
衛星契約	2,290 円	13,090 円	25,520 円
特別契約	1,005 円	5,730 円	11,180 円

（平成 24 年 10 月 1 日以降）

○ 受信料額

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月額	6 か月前払額	12 か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225 円	6,980 円	13,600 円
	継続振込等	1,275 円	7,270 円	14,160 円
衛星契約	口座・クレジット	2,170 円	12,370 円	24,090 円
	継続振込等	2,220 円	12,660 円	24,650 円
特別契約	口座・クレジット	955 円	5,430 円	10,580 円
	継続振込等	1,005 円	5,730 円	11,180 円

（注 1） 「口座・クレジット」とは、口座振替、クレジットカード継続払による支払を指し、「継続振込等」とは、継続振込及び協会が定めるその他の支払方法を指します。

（注 2） 暫定的難視聴対策事業に係る放送として社団法人デジタル放送推進協会が行う「地デジ難視聴対策衛星放送」の対象リストにデジタル放送難視聴地区、改修困難共聴若しくはデジタル放送混信地区として掲載された地域を基準とし協会が定める要件を備えた地域又は難視聴地域において、「地デジ難視聴対策衛星放送」により地上系によるテレビジョン放送を受信できるテレビジョン受信機を設置した方は、地上契約を適用します。

（注 3） 普通契約又は衛星普通契約を締結していた方で、協会所定の申請を行い、平成 19 年 10 月 1 日になお白黒テレビジョン受信機のみを設置していた場合、放送受信契約の種別を変更しない限り、平成 25 年 3 月 31 日までの間、平成 19 年 9 月 30 日までの契約種別を適用します。

（注 4） 平成 24 年 10 月 1 日以降の多数契約一括支払割引制度、団体一括支払割引制度、事業所割引制度においては、その支払区分にかかわらず、継続振込等の受信料額からそれぞれの割引額を減じた額とします。
なお、事業所割引制度における除外する 1 件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とします。

(2) 多数契約一括支払割引制度（税込額）

衛星契約又は特別契約を合わせて10件以上締結した方が、支払期間を同じくして口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割引きます。

○ 多数契約一括支払における割引額

対 象	契約件数10件以上の契約者（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	同じ支払期間の口座振替・継続振込		
割 引 額	契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
		衛星契約	特別契約
	50件未満	200円	90円
	50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円		

（注）（平成24年9月30日まで）

衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定します。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（12か月前払による場合に限り）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定します。

（平成24年10月1日以降）

衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件（沖縄県の区域においては、96件（6か月前払又は12か月前払による場合に限り））、97件、98件又は99件とします。）である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定します。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（6か月前払又は12か月前払による場合に限り）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定します。

(3) 団体一括支払割引制度（税込額）

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星契約又は特別契約を締結した方が15名以上まとまり、団体としてその代表者を通じ、口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から次表に定める額を割引きます。

（平成24年9月30日まで）

○ 団体一括支払における割引額

対 象	15名以上の団体構成員（衛星契約又は特別契約）		
支払方法	団体としてその代表者を通じた口座振替・継続振込		
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり 月額 200円		
	ただし、12か月前払による場合は、 年額 2,420円		

(平成 24 年 10 月 1 日以降)

○ 団体一括支払における割引額

対 象	15 名以上の団体構成員（衛星契約又は特別契約）
支払方法	団体としてその代表者を通じた口座振替・継続振込
割引額	すべての契約件数を対象に、契約件数 1 件あたり 月額 200 円 ただし、特別契約に限り、12 か月前払による場合は、 年額 2,420 円

(4) 同一生計支払割引制度（家族割引）

住居での放送の受信についての契約を締結した方が、同一生計支払割引制度を受けることなく放送受信料を支払う場合で、その放送受信契約者又はその方と生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、放送受信料を支払う場合、当該契約の受信料額からその半額を割り引きます。

ただし、いずれの放送受信契約者についても、口座振替、クレジットカード継続払又は継続振込により放送受信料を支払う場合に適用します。

○ 同一生計支払（家族割引）における割引額

対 象	住居での契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる世帯
支払方法	口座振替・クレジットカード継続払・継続振込
割引額	（1 件あたり） 受信料額に対し半額

(5) 事業所割引制度

事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ 2 件以上の契約を締結し、支払期間を同じくして一括してその放送受信料を支払う場合、契約のうち 1 件を除く残りのそれぞれについて、受信料額からその半額を割り引きます。

○ 事業所割引における割引額

対 象	全数契約の事業所等の 2 契約目以降
割引額	（1 件あたり） 受信料額に対し半額

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数
年 度 初 頭	37,510千件
年 度 内 増 加	450千件
年 度 末	37,960千件

イ. 支払区分別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他
年 度 初 頭	37,510千件	26,101千件 (69.6%)	3,239千件 (8.6%)	6,377千件 (17.0%)	1,793千件 (4.8%)
年 度 内 増 加	450千件	140千件	400千件	110千件	△ 200千件
年 度 末	37,960千件	26,241千件 (69.1%)	3,639千件 (9.6%)	6,487千件 (17.1%)	1,593千件 (4.2%)

(注) () 内は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (平成24年度末)	免 除 額
合 計	3,386千件	501億円
全 額 免 除	2,908千件	452億円
半 額 免 除	478千件	49億円

(注) 受信料免除の対象
 全額免除 (社会福祉施設、学校、公的扶助受給者、市町村民税非課税の障害者等)
 半額免除 (視覚・聴覚障害者、重度の障害者、重度の戦傷病者)

エ. 未収件数の状況

区 分	平成23年度 (見込)	平成24年度 (予算)
未 収 削 減	△ 25万件	△ 20万件
年 度 末 件 数	179万件	159万件

(2) 受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 23 年度 (見込)			平成 24 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	37,310	2,441	39,751	37,510	2,723	40,233
	年 度 内 増 加	200	282	482	450	185	635
	年 度 末	37,510	2,723	40,233	37,960	2,908	40,868
地 上 契 約	年 度 初 頭	21,877	2,202	24,079	21,477	2,444	23,921
	年 度 内 増 加	△ 400	242	△ 158	△ 270	158	△ 112
	年 度 末	21,477	2,444	23,921	21,207	2,602	23,809
衛 星 契 約	年 度 初 頭	15,424	239	15,663	16,024	279	16,303
	年 度 内 増 加	600	40	640	720	27	747
	年 度 末	16,024	279	16,303	16,744	306	17,050
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	0	9	9	0	9
	年 度 内 増 加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	9	0	9	9	0	9

(参 考) 前記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 23 年度 (見込)			平成 24 年度 (予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	283	23	306	289	29	318
	年 度 内 増 加	6	6	12	7	4	11
	年 度 末	289	29	318	296	33	329
地 上 契 約	年 度 初 頭	201	22	223	199	27	226
	年 度 内 増 加	△ 2	5	3	0	4	4
	年 度 末	199	27	226	199	31	230
衛 星 契 約	年 度 初 頭	82	1	83	90	2	92
	年 度 内 増 加	8	1	9	7	0	7
	年 度 末	90	2	92	97	2	99

(3) 有料受信契約件数

<平成23年度(見込)>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	37,310	26,201	2,869	6,197	2,043
	年度内増加	200	△ 100	370	180	△ 250
	年度末	37,510	26,101	3,239	6,377	1,793
	利用率	(100.0%)	(69.6%)	(8.6%)	(17.0%)	(4.8%)
地上契約	年度初頭	21,877	15,666	1,739	2,780	1,692
	年度内増加	△ 400	△ 380	180	10	△ 210
	年度末	21,477	15,286	1,919	2,790	1,482
	利用率	(100.0%)	(71.2%)	(8.9%)	(13.0%)	(6.9%)
衛星契約	年度初頭	15,424	10,531	1,130	3,412	351
	年度内増加	600	280	190	170	△ 40
	年度末	16,024	10,811	1,320	3,582	311
	利用率	(100.0%)	(67.5%)	(8.2%)	(22.4%)	(1.9%)
特別契約	年度初頭	9	4	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	9	4	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(44.4%)	(0.0%)	(55.6%)	(0.0%)

<平成24年度(予算)>

(単位 千件)

区 分		契約総数	口座振替	クレジットカード継続払	継続振込	その他
契約総数	年度初頭	37,510	26,101	3,239	6,377	1,793
	年度内増加	450	140	400	110	△ 200
	年度末	37,960	26,241	3,639	6,487	1,593
	利用率	(100.0%)	(69.1%)	(9.6%)	(17.1%)	(4.2%)
地上契約	年度初頭	21,477	15,286	1,919	2,790	1,482
	年度内増加	△ 270	△ 200	190	△ 100	△ 160
	年度末	21,207	15,086	2,109	2,690	1,322
	利用率	(100.0%)	(71.1%)	(10.0%)	(12.7%)	(6.2%)
衛星契約	年度初頭	16,024	10,811	1,320	3,582	311
	年度内増加	720	340	210	210	△ 40
	年度末	16,744	11,151	1,530	3,792	271
	利用率	(100.0%)	(66.6%)	(9.1%)	(22.7%)	(1.6%)
特別契約	年度初頭	9	4	0	5	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	9	4	0	5	0
	利用率	(100.0%)	(44.4%)	(0.0%)	(55.6%)	(0.0%)

(注) () 内は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度	
		(見込)	利 用 率	(予 算)	利 用 率
契 約 総 数	年 度 初 頭	20,747	—	20,877	—
	年 度 内 増 加	130	—	260	—
	年 度 末	20,877	55.7%	21,137	55.7%
地 上 契 約	年 度 初 頭	10,885	—	10,705	—
	年 度 内 増 加	△ 180	—	△ 110	—
	年 度 末	10,705	49.8%	10,595	50.0%
衛 星 契 約	年 度 初 頭	9,856	—	10,165	—
	年 度 内 増 加	309	—	370	—
	年 度 末	10,165	63.4%	10,535	62.9%
特 別 契 約	年 度 初 頭	6	—	7	—
	年 度 内 増 加	1	—	0	—
	年 度 末	7	77.8%	7	77.8%

(4) 受信料免除件数と免除額（平成24年度末）

区 分	(単位 件)				(単位 千円)
	契約総数	地上契約	衛星契約	特別契約	免除額
契約件数	3,386,144	2,811,296	574,760	88	50,188,140
1. 全額免除	2,907,507	2,602,249	305,186	72	45,239,726
(1) 社会福祉施設	248,692	213,211	35,479	2	4,055,153
(2) 学 校	603,609	586,989	16,597	23	9,206,252
(3) 公的扶助 受給者	1,197,160	1,145,867	51,283	10	17,642,924
(4) 市町村民税 非課税の 障害者	676,382	492,988	183,358	36	11,381,838
(5) 社会福祉事業 施設入所者	181,664	163,194	18,469	1	2,953,559
2. 半額免除	478,637	209,047	269,574	16	4,948,414
(1) 視覚・聴覚 障害者	118,043	53,954	64,082	7	1,261,627
(2) 重度の障害者	355,765	153,192	202,564	9	3,633,875
(3) 重 度 の 戦傷病者	4,829	1,901	2,928	0	52,912

〔国内放送関係〕

3. 平成24年度 国内放送番組編集の基本計画(抜粋)

＜編集の基本方針＞

平成23年3月、日本は東日本大震災という未曾有の大災害を経験し、多くの尊い命や、多くの方々の生活の基盤が失われました。そして、地域の復興に向けた新しい街づくりや防災体制の強化、原発事故後の放射能汚染対策など、今なお、多くの課題に直面しています。海外では、北アフリカ諸国での独裁体制が崩壊し、ギリシャの国家財政破たんの危機は、世界や日本の経済を大きく不安定化させています。

一方、日本の被災地の中では、一人ひとりが自発的に助け合う優しさと前に進もうという力強さが生まれています。日本各地、世界各国から、被災地の復興を願う温かい支援も届いています。こうした中で、喜びと希望に満ちた、そして、あらゆる地域と世代の活力と潜在力を結集した日本の再生に向かい、率先してその一翼を担うべく、NHKはこれから始まる3か年の経営計画を策定しました。

平成24年度国内放送番組の編集にあたっては、まず、国民の命や安心を守るために、放送やデジタルサービスを通して、できる限りの貢献をします。情報の提供に留まらず、被災地の方々の心を癒やし、復興を支え、日本の各地域を活性化し、元気にする放送を増やします。

テレビ放送は、平成25年2月1日に放送開始から60年を迎えます。メディアを取り巻く環境が変わっても、幅広い世代に親しまれる番組をお届けすることは公共放送の重要な使命です。激動する世界の政治や経済の動きが日本の国民の暮らしにどのような影響を与えるのかを深く伝えるとともに、あらゆる方々にNHKが“役に立っている”と感銘をいただけるよう、多様な関心に応える番組をそろえていきます。

平成24年度はオリンピックロンドン大会の年でもあります。充実したオリンピック放送をはじめとするさまざまなサービスを通して、日本中に希望と元気をお届けします。

＜編集の重点事項＞

(1) 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道

国民の生命・財産を守るという公共放送NHKの重要な使命を果たすため、正確で迅速な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報にいっそう力を入れます。経済の長期低迷、国際的地位の低下など、日本が抱える課題に真正面から取り組み、ギリシャに端を発した経済問題や、アメリカ大統領選挙をはじめとする世界各国での選挙や政治の動きなど、世界の動きが国民の暮らしにどのような影響を与えるかについても詳しく多角的に伝えます。また、平日深夜にはインターネットの機能を活用したニュース番組を新設します。

(2) 東日本大震災を検証し、復興を支援する番組

東日本大震災や原子力発電所事故がもたらした教訓を検証する大型の調査報道番組を制作し、加えて災害の映像や復興の記録のアーカイブス化にも取り組みます。さらに、復興へ向けての課題を探る番組や、生活再建へ向けて歩み出した人々の姿を伝える番組を通じて被災地の現状を伝えるとともに、被災地の方々の心を癒やし、励ます番組や元気づける取り組みで復興を支援します。

(3) 幅広い視聴者層に親しまれる番組

幅広い年代の興味に応える工夫を凝らします。総合テレビジョンでは、週末を中心に家族で楽しめる番組を強化するとともに、平日午後には視聴者参加型のクイズ番組を新設します。教育テレビジョン（Eテレ）では、“ティーンズ層”の話題となる番組を在宅率が高くなる平日の夕方に編成するなど、青少年へ向けた番組をさらに強化します。ネットラジオの開始で聴取環境が大きく変わった音声放送においても、青少年に親しまれる、インターネットと連動した番組などを編成して聴取者層の拡大を図ります。

(4) 新たな時代に突入した衛星放送のさらなる定着

平成23年（2011年）10月に民間放送のチャンネル数が大幅に増加した衛星放送は“大競争時代”に突入しました。NHKではBS1を“国際情報・スポーツ情報”、BSプレミアムを“本物志向の教養・娯楽”チャンネルとして、高画質のハイビジョン2波に再構築し、衛星放送の新たな時代をけん引してきました。さらなる発展を目指し、BS1では、デジタル化のメリットを最大限に生かし、同一時間帯に複数の番組を放送するマルチ編成などでサービスの強化に努めます。BSプレミアムは、見応えのある個性的な定時番組とダイナミックな特集編成で、これまで以上に受益感の大きなチャンネルとして定着を図ります。

(5) 世界に通用する質の高い番組

大英博物館の未公開の収蔵品を通じて古代史の謎を解き明かしていくシリーズをはじめ、宇宙と地球の間に広がる不思議な空間を、世界で初めて超高感度カメラでとらえた「宇宙の渚（なぎさ）」の続編を制作するなど、良質でスケール感のある企画で存在感を示します。海外の放送機関と連携した国際共同制作を強化し、海外マーケットを意識した番組の開発や展開を通じて、世界に通用する大型番組を制作します。また、先鋭的な演出にも果敢に挑戦し、視聴者の感性を刺激するような番組も開発していきます。

(6) “放送局のちから”を深化させた地域放送の充実

地域の再生や活性化へ貢献するため、広がる格差、雇用、観光、教育、医療、福祉、農業など、地域社会が抱える問題と向き合います。全国の放送局は、それぞれの地域の特性や視聴者の関心に応じた、多様なサービスを展開します。

効率的でより多様な地域ニュースや番組の展開を図るため、全国の放送局間で取材した映像を自由に交換できるシステムの検討などを進めます。また、地域を舞台にしたドラマ制作などを強化して、全国に発信します。

さらに、全国の放送局のホームページを“地域の安全・安心を守るポータルサイト”と位置づけ、自治体などとの連携も図りながら安全・安心につながる情報を強化します。

(7) 放送と通信の融合時代にふさわしい新たなサービスの展開

放送・パソコン・携帯電話の“3-Screens 展開”をさらに深化させます。スマートフォン利用者の急速な拡大など、放送以外の新たなメディアは、もはや生活に欠かすことのできないものとなっています。このような流れをとらえて、放送の視聴意欲を高める動画コンテンツの展開や、視聴者参加型コンテンツの拡大などに力を入れ、NHKとの接点の少ない若年層などへ積極的にアプローチします。あわせて、有料動画サービス「NHKオンデマンド」の魅力を高め、利用者の拡大を目指します。

(8) オリンピックロンドン大会およびパラリンピック放送の実施

オリンピックロンドン大会（平成 24 年 7 月 28 日～8 月 13 日・日本時間）にあたっては、それぞれの波の特長を生かし、インターネットやデータ放送などとも連携しながら、注目の選手や競技の情報を多角的に伝え、視聴者の高い関心に応えます。

ロンドン 2012 パラリンピック大会（平成 24 年 8 月 30 日～9 月 10 日・日本時間）でも、関連番組を含めて競技の模様を伝えます。

(9) “人にやさしい” 放送・サービスの拡充

字幕放送・解説放送・手話など“人にやさしい”放送・サービスをさらに推進します。字幕放送は、長期計画に基づき、総合テレビジョンの平日午後の生放送番組に新たに字幕を付与するなど、拡充を図ります。また、解説放送についても新たに策定した長期計画のもと、サービスの充実に努めます。

以上の重点項目の実施にあたっては、以下のような施策も勘案しながら、創造的で活力に満ちた取材・制作体制を構築します。

- 限られた経営資源を効率的・効果的に活用する制作体制を構築します。
- 放送倫理やコンプライアンス意識の徹底、人材の育成に力を入れ、確かな情報と質の高い番組の提供に努めます。

4. 放送時間

(地上放送)

区 分	1日の放送時間
総合テレビジョン	24時間
教育テレビジョン (Eテレ)	20時間
ラジオ第1	24時間
ラジオ第2	19時間
F M	24時間

(注) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間20分を基本とします。

(衛星放送)

区 分	1日の放送時間
B S 1	24時間
B S プレミアム	24時間

- 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。
- 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送を行います。
総合テレビジョン及び教育テレビジョンでは、ワンセグ（主に携帯・移動端末向けサービス）を行います。同じ内容の番組を同時に放送することを基本としつつ、教育テレビジョンでは一部で独自サービスを行います。

5. 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成 23 年度末 (見 込)	平成 24 年度末 (予 定)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	4, 2 7 7 局	4, 3 1 6 局
総 合 放 送	2, 1 4 5 局	2, 1 6 6 局
教 育 放 送	2, 1 3 2 局	2, 1 5 0 局
共 同 受 信 施 設	5, 7 8 0 施設	5, 7 6 0 施設
ラ ジ オ 放 送 局	3 7 1 局	3 7 7 局
第 1 放 送	2 2 9 局	2 3 3 局
第 2 放 送	1 4 2 局	1 4 4 局
F M 放 送 局	5 2 7 局	5 2 9 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

(注) 衛星放送の送信は放送衛星局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

6. 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(単位 億円)

区 分	平成 23 年度(税抜)	平成 24 年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	4 6 6 . 4	4 5 8 . 1	△ 8 . 3
物 件 費	1 7 0 . 4	1 7 2 . 5	2 . 1
人 件 費	3 0 . 9	2 9 . 6	△ 1 . 2
減 価 償 却 費	2 6 5 . 1	2 5 5 . 8	△ 9 . 2

7. ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名	(参考) 決算額(億円) (税抜) (22年度実績値・映像波)	(参考) 編成比率(%) (22年度実績値・映像波)
ニュース・報道	—————	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	944	21.6
情報・ドキュメンタリー	0.6百万円～37.9百万円	NHKスペシャル ためしてガッテン BS世界のドキュメンタリー ひるブラ まる得マガジン	517	15.6
スポーツ	—————	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等) テレビスポーツ教室	391	11.7
ドラマ	9.9百万円～58.3百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	255	4.3
教養	1.5百万円～20.7百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ 東北発・未来塾 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	218	15.1
音楽・劇場公演	1.8百万円～35.3百万円	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	181	7.9
バラエティ	2.3百万円～27.7百万円	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ ショータイム ○○○の演芸図鑑 スタジオパークからこんにちは	146	4.2
教育	0.7百万円～7.7百万円	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	115	9.4
映画・アニメ	—————	プレミアムシネマ BSアニメ アニメ(バクマン。 忍たま乱太郎 等)	71	6.1
趣味・実用	0.7百万円～10.2百万円	東京カワイイ★TV 美の壺 日曜美術館 団塊スタイル 趣味D○楽 囲碁・将棋フォーカス きょうの料理ビギナーズ	60	4.1

- 地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- 金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・旅費等)のほか、人件費、機材費を含む経費です。
- 「ニュース・報道」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、今後、決算においてその総額をお示ししていきます。
- 編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

8. 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、公共放送の役割とその重要性を改めて認識させるものとなりました。自然災害の脅威と常に向き合う日本において、国民の安全・安心を守ることは、公共放送の最も重要な使命の一つです。どのような大災害が起きても放送機能を維持し、確かな情報をお届けできるよう放送設備や電源確保を万全にするとともに、報道・制作体制を整備していきます。

また、東日本大震災を検証し復興を支援する番組を制作するとともに、災害の映像や被災者の証言等をアーカイブス化し、防災・減災に貢献します。

(1) いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

- ・ 首都直下地震や首都圏大停電等に備え、本部のバックアップ機能を大阪局に整備するとともに、首都圏周辺における取材・伝送拠点を分散配置
- ・ 東海・東南海・南海地震等への対応を中心とした全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化
- ・ 災害対応のための報道・制作体制の充実
- ・ 大災害時にも放送の中核機能を維持するため、新放送センターの整備に向けた準備を開始

(2) 地域の安全・安心に役立つ情報提供

- ・ 全国の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- ・ 自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等を充実
- ・ 災害発生時におけるラジオ放送等、音声メディアの強化

(3) 東日本大震災を検証し復興を支援する番組

- ・ 大震災や原子力発電所の事故の教訓、復興への課題の検証、予想される大災害の科学的分析、過去の大災害の検証等、将来の防災・減災に役立つ番組を制作
- ・ 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動きなどを伝えるニュースや番組の強化
- ・ 被災地応援キャンペーンを展開し、被災地の方々を元気づけるドラマの制作やイベントを開催

(4) 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

- ・ 様々な災害の映像や復興の記録、被災者の証言などを、メタデータを付与して整理し、アーカイブス化
- ・ アーカイブス化した映像・証言を、クリップ化して放送やインターネットを通じて広く公開

9. 平成24年度 インターネットサービス基本計画（抜粋）

< サービス実施の基本方針と重点目標 >

昨年3月11日以降、日本の社会は激変しました。

大地震と未曾有の津波被害、それに原発事故に伴う放射性物質の拡散などによって、被災地では地域社会や産業基盤が崩壊し、生活が根底から覆される状況に直面しています。人々が心からの笑顔で安心して生活できるようになるまでには、まだ長い道のりが予想されています。

インターネットの世界に目を転じると、地震発生直後から国内外の多くの人々が情報を求め、つながりを求めて、あるいは自らの状況を発信しようとネットにアクセスしました。ツイッターやフェイスブックといったソーシャルネットワークサービスは、既存メディアのホームページなどと並んで、情報の共有と人々の結びつきに大きな役割を果たしました。インターネットの持つ「人の思いをつなげて、広げる」力を世界の多くの人々が、改めてはっきりと認識した瞬間でした。

NHKはこれまでも、災害時の情報提供はもちろん、人と人とのつながりを担う「公共的な情報空間」を作り出すインターネットサービスを提供し、進めてきました。東日本大震災では、正確で迅速な情報の発信をはじめ、報道特別番組の同時配信や外部検索ポータルサイトと連携した安否情報提供に取り組みました。過去にないほどの多くの人々が、NHKオンラインや携帯電話向けサイト（携帯サイト）にアクセスし、「確かな情報の提供」と「人とのつながり」という公共メディアとしての役割を一定程度果たすことができました。

平成24年度のNHKのインターネットサービス基本計画は、3か年経営計画の初年度として、大きく変化するメディア環境のなかで、さまざまな端末から多種多様な質の高いコンテンツを届け、「豊かで安心できる社会」、「たしかな未来の実現」に貢献するインターネットサービスを目指します。「NHK on 3-Screens」の考え方を踏まえ、「安全・安心」にかかわる情報の提供やサービスを支える基盤の整備に重点的に取り組み、放送と連携したインターネットサービスや地域や社会に活力を与えるコンテンツの充実に取り組みます。また、みなさまに支えられる公共放送として、「NHKネットクラブ」などを活用した人と人との絆をつなぐ仕組みもさらに強化していきます。

NHKは、効率的な制作体制でインターネットの分野でも選択と集中を推進し、「人の思いをつなげる」公共情報空間の基盤づくりに一層努力を重ねます。

24年度は、4つのサービスの重点目標を掲げます。

(1) 安全・安心情報の充実

公共メディアへの信頼にこたえ、いつでもどこからでも、くらしの安全・安心にかかわるきめの細かい情報を、多様な伝送路とさまざまな端末から取得できるサービスを充実し、復興に向けた取り組みなども積極的に紹介します。

(2) 地域発展につながる情報発信・世界への発信の充実

地域の活性化に貢献するインターネットサービスの開発に努め、「人の思いをつなげる」取り組みを進めます。同時に国際発信力をさらに高め、海外とのつながりを深めていくコンテンツを充実させます。

(3) 放送通信連携サービスの充実

ソーシャルネットワークサービスなどを活用し、通信の特性を生かしたニュースへの新しいアプローチや従来とは違った番組の楽しみ方・参加の方法を開発し、放送と通信の融合時代にふさわしいデジタルコンテンツを充実します。

(4) 新しい公共情報空間の構築

急速に普及するスマートフォンやタブレット型端末へのサービスの強化に努める一方、ネットテレビなど新しく登場しつつあるデバイスを活用したコンテンツの研究や技術基盤の開発を進めます。インターネットを使った人にやさしいサービスのほか、ともに学び考え、ともに語り合い、協力して作品を制作できる公共情報空間づくりに力を入れます。

10. 障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい”放送の取り組み

放送時間(計画)

(全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	摘 要
字 幕 放 送	159時間05分	163時間58分	4時間53分	衛星放送 59時間04分
解 説 放 送	29時間08分	30時間37分	1時間29分	衛星放送 10時間00分
手 話 番 組	3時間50分	3時間50分	—	

- 字幕放送は、「ひるブラ」、「土曜スタジオパーク」、「大河ドラマ 平清盛」等の番組に字幕の付与を行います。また、上記のほか、地域放送番組についても字幕放送の拡充に取り組んでいきます。
- 解説放送は、「探検バクモン」、「梅ちゃん先生 一連続テレビ小説」、「団塊スタイル」等の番組に解説の付与を行います。
- 手話番組は、「週間手話ニュース」、「NHK手話ニュース」、「NHKみんなの手話」等の放送を行います。

11. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 百万円)

団 体 名	24年度助成額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）など演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	350	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
NHK厚生文化事業団	150	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、障害者、高齢者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

12. 平成24年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）

< 編集の基本方針 >

東日本大震災からの復興への努力と、原発事故収束への取り組みは、日本の将来を占うものとして、世界中から強い関心が寄せられています。ヨーロッパの債務危機は、広く世界経済全体に深刻な影響を与えつつあります。東日本大震災、タイの大洪水は、グローバル化したサプライ・チェーンの現実を浮き彫りにし、世界は、自国のことだけでなく、世界中のことに関心を持ち関わっていかねば生きていけない時代を迎えています。

新興国の勃興と世界の多極化は、経済そして安全保障の側面でも、新たな競争をもたらしつつあり、世界の相互理解、協調と調和ある発展のためにも、正確な情報の発信が重要な役割を担う時代となりました。日本が国際社会で一層信頼される地位を築くためには、日本発の国際放送の強化が不可欠です。アジアの代表的な公共放送として、民主主義の理念のもと、日本、アジアそして世界の情報を、日本の観点から広く世界に発信することは、NHKが果たすべき使命です。

東日本大震災に関する「NHKワールド」の報道は、その速報性と冷静で多角的な視点が世界から高く評価されました。世界からの注目を追い風とし、平成24年度の「NHKワールド」は、復興と新生に取り組む日本の姿を積極的に詳しく世界に発信していくとともに、ニュースの強化と多様な番組を通じて、日本の今、日本の魅力、そしてアジアや世界の動向を、正確に多角的に伝えていきます。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

[テレビジョン国際放送]

○ NHKワールドTV（外国人向け放送）

・24時間英語ニュースの強化

日本、アジアそして全世界に広がるNHKの取材網から最新の情報を伝えるとともに、海外の視聴者の生活時間を踏まえ、本格的な24時間英語ニュースを目指し、日本の深夜にあたる時間帯のニュースの拡充に着手します。

・質のさらなる充実へ

番組のねらいやターゲットとする視聴者層をより明確にしなが、内容の刷新やジャンルの充実を図ります。また、国内放送向け番組と素材を共有し、外国人向けに構成や演出を変えて制作する新たなスタイルの番組を新設します。

・東日本大震災から復興していく日本の姿を海外に発信

東日本大震災からの復興に向け歩み始めた日本各地の姿を、ニュースや番組で伝えていきます。

○ NHKワールド・プレミアム（在外邦人向け放送）

- ・国内と同時に伝える最新のニュース・情報番組

国内の主要ニュースや情報番組を中心に、週末には震災からの復興に取り組む各地の表情を伝える番組を国内同時で放送し、最新の日本情報を届けます。

- ・「安心」を支える情報

海外で暮らす日本人や旅行者の重要なライフラインとして、内外で起きた大規模な地震、津波などの自然災害や、事件・事故などの緊急事態発生時には速やかにニュースを特設するなど、的確で迅速な情報の提供に努めます。

[ラジオ国際放送]

○ NHKワールド・ラジオ日本

<外国人向けサービス>

- ・地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進

各地域の実情に合わせて放送枠を新設・移設するとともに、短波だけではなく中波・FM波や衛星ラジオでの再送信やインターネットなど、地域の特性に応じたメディアを積極的に開拓します。また音声放送をテレビで受信する衛星ラジオに文字や写真を付加する“見えるラジオ（Radio Vision）”のサービスも推進し、新しい聴取者の獲得を目指します。

- ・ニュース・番組の充実

災害などの緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを迅速・的確に伝えます。番組では幅広い情報を多角的に伝えるなど、一層の充実を図ります。

<在外邦人向けサービス>

- ・最新のニュース・多彩な番組の提供

国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ中継、音楽番組、ラジオドラマなどの番組を国内と同時に放送し、日本の多彩な情報を伝えます。

[インターネット]

○ NHKワールド・オンライン

・ホームページのさらなる充実

世界中でいつでも身近に「NHKワールド」に接してもらえるよう、コンテンツと機能の両面で、NHKワールド・オンラインの魅力を更に高めます。ニュースを中心にホームページの情報量を大幅に増やすとともに、見やすさや検索機能を向上・充実させます。

各種モバイル端末へのアプリの開発と提供も積極的に進め、ネット環境があれば、世界中で、いつでもどこでも接触できる「NHKワールド」を実現します。

・ライブストリーミングの拡充

著作権処理の促進等により、NHKワールドTVのライブストリーミングを大幅に増やすとともに、視聴回数や視聴時間などを正確に把握し、ユーザーのニーズに応じていきます。

13. 放送時間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間	放送区域
合 計	28時間程度	
外国人向け放送 邦人向け放送	23時間程度 5時間程度	世界のほぼ全地域向け

(注1) 外国人向け放送は、(株)日本国際放送(JIB)の独自放送を含めると、1日24時間放送となります。

(注2) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日5時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放送区域
合 計	55時間55分	全区域(17区域)
日 本 語	24時間00分	14区域
英 語	3時間00分	8区域
日本語・英語以外の言語 (16言語)	28時間55分	14区域

〔契約収納関係〕

15. 受信契約と受信料収納の確保

受信料の支払率及び収納率を高め、受信料支払いにおける不公平感を解消していくことは、受信料制度を堅持していくための極めて重要な課題です。制度への理解を深めて受信契約を結んでいただき、受信料を公平にお支払いいただくための取り組みを進めていきます。あわせて、効率的かつ効果的な業務体制の構築に向けた営業改革を推進していくことで営業経費の抑制に努めていきます。

(1) 効率的な業務体制の構築に向けた地域スタッフ体制の見直しと外部委託の拡大

- ・ 効率的な業務体制の構築に向けて、地域スタッフ体制の見直し（23年度4,400人→24年度3,900人）を実施します。
- ・ 公開競争入札実施地域の拡大を進める等、法人への委託を拡大します。
- ・ 専門要員の運用拡大により、効率的な未払者対策を促進します。

(2) 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施

- ・ 訪問活動を重ねても受信契約を締結していただけない事業所や世帯に対しては、受信契約の締結と受信料の支払いを求める未契約訴訟を拡大していきます。
- ・ 受信契約はあるものの支払いが滞っている方に対しては、誠心誠意の対応の上、民事手続きによる支払督促を着実に実施します。

(3) 公的移転情報（住民票の除票等）やCASメッセージ等を活用した契約取次の推進

- ・ 公的移転情報（住民票の除票等）を活用して世帯移動を早期に把握し、効率的な営業活動を実施します。
- ・ 衛星デジタル放送のCASメッセージ機能を活用し、衛星契約の取次を促進します。

(4) 業界団体やケーブルテレビ事業者等との連携強化による契約収納活動の推進

- ・ 事業所の契約増加に向けて、ホテル・旅館等の業界団体との連携を強化します。
- ・ ケーブルテレビ事業者や不動産会社等との連携を強化し、契約取次を促進します。

〔受信対策関係〕

16. 受信対策の推進

地上テレビジョン放送の完全デジタル化後も、視聴者のみなさまに、より良い電波環境で視聴していただくための取り組みを続けます。

具体的には、衛星セーフティネット（地デジ難視対策衛星放送）の終了に向けて、新たな難視対策や混信への対策等を実施します。また、受信相談など受信サービス活動を展開します。

〔 広 報 関 係 〕

17. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまとの対話の仕組みを更に充実させ、その声を迅速かつ的確に経営に反映して、視聴者目線に立った放送・サービスにつなげていきます。また、公共放送・受信料制度への理解を更に深めていただくため、多様で効果的な広報活動を展開します。

(1) 視聴者のみなさまの声を経営に反映させる仕組みの強化

- ・ NHKふれあいセンターの体制強化による、より迅速で的確な意向集約と視聴者満足度の向上を図ります。
- ・ 放送番組や地域の課題をテーマにした「ふれあいミーティング」の積極的な展開、経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の実施等、視聴者のみなさまのご意見、ご要望をうかがう回路を更に充実し、事業運営へ反映させていきます。
- ・ 情報公開の推進、透明性の確保を図り、NHKとしての説明責任を果たしていきます。

(2) 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送・受信料制度への理解促進を図るための広報活動の展開

- ・ 経営トップによる経営方針や執行状況の説明を定期的に発信します。
- ・ リニューアルしたNHKスタジオパークでの様々な展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送にふれる機会を充実させていきます。
- ・ 放送の活用による周知活動に加え、インターネット等放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的な広報活動を展開します。
- ・ 若者を対象としたイベントの実施など、若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実を図ります。

< 計 画 概 要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターの運用、NHKハートプラザの運営（全国の各放送局・支局）、「ふれあいミーティング」や経営委員会による「視聴者のみなさまと語る会」の開催等
番組モニターの委嘱	一般モニター、衛星モニター
情報公開の推進	「NHK情報公開基準」に基づき、視聴者のみなさまからの求めに応じて情報開示
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンラインやNHKネットクラブ等インターネット・携帯サイトを活用した広報、リーフレット等印刷物や交通広告による広報等
公共放送・受信料制度の理解促進活動の推進	公共放送としての役割や価値、受信料の公平負担や料額改定等の受信料制度について、放送やインターネット等の媒体を通じた周知活動
各種展示物やイベントの展開による広報	NHKスタジオパークでの展示や放送体験等による理解促進、若者が集まるエリアでのイベント展開等

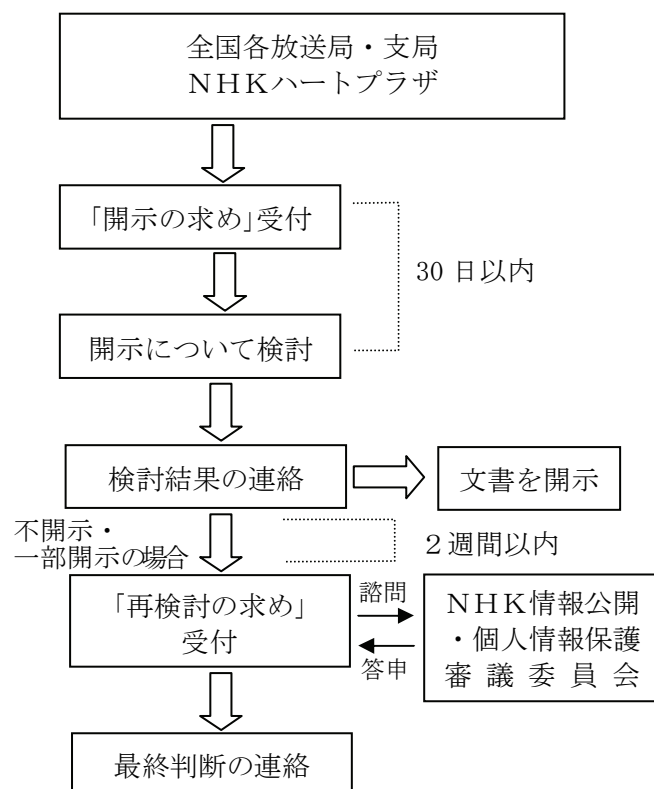
【NHK情報公開の流れ】

＜情報公開の取り組み＞

平成 13 年 7 月に自主的に新たな情報公開の仕組みをスタートさせ、「NHK情報公開基準(平成 12 年 12 月策定)」に基づいた情報公開を行っています。

NHKの文書そのものを開示する「開示の求め」はどなたでもできます。「開示の求め」の所定用紙に記入して全国各放送局・支局のNHKハートプラザに持参(又は郵送)していただくと、NHKは、受け付け後原則として30日以内に開示・不開示等の判断をします。「不開示」や文書のある部分を開示する「一部開示」の判断に納得できない場合は、2週間以内であれば「再検討の求め」を行うことができます。

「再検討の求め」があると、NHKは、第三者機関である「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」に客観的な意見を求め、そこで出された意見を尊重して、最終的な判断を行います。この結果は、NHKのホームページにも公開されます。



○NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員

(平成 24 年 3 月 1 日現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	大 島 崇 志	弁護士
委 員 長 代 行	佐 藤 ギン子	財団法人女性労働協会名誉会長
委 員	宍 戸 常 寿	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
〃	宮 内 忍	公認会計士
〃	米 倉 久 邦	ジャーナリスト・元共同通信社論説委員長

〔調査研究関係〕

18. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 視聴率・接触者率、 視聴者意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国個人視聴率調査、全国接触者率調査、全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映させます。
(2) 国民世論調査	国民世論の動向や選挙投票行動を調査し、広く国民の意識を把握して、番組編成等に資するとともに、番組素材として活用します。
(3) 世論調査についての 基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(4) 放送番組研究・コンテンツ分析、及び視聴者動向に関する調査研究	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、視聴者層拡大のための多角的研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(5) 公共放送のあり方に関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査など、公共放送の実態や課題について調査します。
(6) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉による情報伝達のため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究を進めるとともに、放送用語委員会を開催します。
(7) 放送史の総合研究	放送開始以来のテレビ・ラジオの資料や先人の証言を収集分析することにより、放送文化の歴史を体系的に調査研究します。
(8) 海外のメディア動向や放送制度に関する調査	諸外国の放送・通信界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(9) デジタルメディアの動向や法制度など、国内のメディア状況に関する調査研究	放送通信の融合に向けて、デジタルコンテンツの最前線を調査研究し、公共放送にふさわしい新サービスの可能性を探るとともに、融合時代の放送のあり方や将来像を考察します。
(10) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程や現状の紹介（常設展、企画展）、NHK番組を見る会等のイベントや移動博物館を開催することにより、一般に公開して社会教育に役立てます。
(11) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査（文研月報）」、「放送文化研究所年報」、「放送メディア研究」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物や研究発表、ホームページ、外部のデータベースサイト等で公表し、放送文化の向上発展に寄与します。

19. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 次世代放送サービスの実現に向けた研究	<p>新たな放送通信連携サービスの実現に向けた「ハイブリッドキャスト (Hybridcast)」の研究を行います。</p> <p>また、超高精細映像や高臨場感音響等による次世代放送サービスの実現を目指し、スーパーハイビジョン（超高臨場感放送システム）や立体テレビ等の研究を行います。</p>
(2) 衛星・地上・有線伝送技術の研究	<p>帯域利用効率の向上を図ることにより、大容量コンテンツの伝送を可能とする衛星放送方式を開発する等、将来の衛星放送システムの研究を行います。</p> <p>また、放送波中継ネットワークの信頼性の向上や送受信技術の改善など地上デジタル放送の一層の発展に向けた研究を行うとともに、次世代放送システムに関する研究を行います。</p> <p>さらに、光ファイバー等を介してスーパーハイビジョンを家庭まで伝送する方式を開発する等、デジタル放送の一層の発展・普及に向けた研究を行います。</p>
(3) 基盤技術の研究	<p>次世代のカメラ、ディスプレイへの基盤研究として、超高感度・超高速度撮像デバイスの研究、フレキシブルディスプレイの実現を目指した有機ELやフィルム液晶の研究を行います。</p> <p>また、スーパーハイビジョン用撮像デバイスの開発など将来の放送技術の基盤となる研究を行います。</p>
(4) 高度な番組制作技術の研究	<p>メタデータ（番組の付属情報）の効率的な制作とメタデータを活用したコンテンツ制作に関する研究を行います。</p> <p>また、スタジオ間・放送局間・中継先を結ぶネットワーク技術の進展を図り、時間・場所に捉われずに柔軟な制作・伝送ができる新しい制作・報道システムの研究を行います。</p>
(5) 人にやさしい放送のための研究	<p>高齢の方や視覚・聴覚に障害のある方を含め、誰もが安心して簡単に楽しむことができる「人にやさしい放送」を実現するための研究を行います。</p> <p>また、コンテンツに対する視聴者心理状態を把握する新しい手法により、番組素材の力を最大限に生かす制作手法、提示技術や個人適応技術の開発につなげます。</p>
(6) 放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行います。</p>
(7) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	<p>地上デジタル放送の受信状況の技術調査、地上ネットワークの実態調査等放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。</p>

〔要員関係〕

20. 要員計画

区 分	要 員 数
事業運営関係	10,303人
建設関係	179
合 計	10,482

要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内80人の純減を見込んでいます。

(参 考) 要 員 構 成 (平成23年度)

平均年齢	40.7歳
平均勤続年数	17.3年
性別構成	
男性	85.8%
女性	14.2%

〔経営管理関係〕

21. 経営委員会

平成20年4月に放送法が改正され、経営委員会について、ガバナンス強化の観点から、議決事項が見直されるとともに監督権限の明確化、執行部との役割分担の明確化、一部委員の常勤化、放送受信者の意見聴取義務等に関わる規定が新たに盛り込まれました。

経営委員会は、そうした放送法改正の趣旨を踏まえ、ガバナンスの強化、説明責任を果たすため、活動の透明性の向上を柱に、一層の機能強化を図り、自らの責任を果たします。

- ・ 経営委員会の権限を適正に行行使するため、全国で、視聴者から意見聴取（「視聴者のみなさまと語る会」）を行います。
- ・ 経営委員会内に設置している「評価・報酬部会」において、引き続き、執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果をその処遇に反映します。
- ・ 引き続き、詳細な経営委員会議事録を作成・公表することにより、審議内容の透明性の向上を図ります。
- ・ 経営委員会ホームページに、最新情報や「視聴者のみなさまと語る会」の情報等を掲載し、活動状況をわかりやすく周知します。

なお、経営委員会の機能や活動強化のため、直属の事務局を置いています。

(1) 経営委員会委員

(平成24年3月1日現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	數 土 文 夫	J F E ホールディングス株式会社相談役
委 員	石 原 進	九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長
〃	井 原 理 代	NHK経営委員会委員（常勤）／香川大学名誉教授
〃	上 村 達 男	早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授
〃	大 滝 精 一	東北大学大学院経済学研究科長 教授
〃	北 原 健 児	元社団法人日本民間放送連盟専務理事
〃	幸 田 真 音	作家
〃	作 田 久 男	オムロン株式会社代表取締役会長
〃	竹 中 ナ ミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
〃	浜 田 健一郎	株式会社ANA総合研究所代表取締役社長
〃	松 下 篤	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
〃	渡 邊 恵理子	弁護士

(2) 会議の運営

- ア. 経営委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第29条第1項、第42条第3項、第52条、第55条、第76条第1項、第82条第4項に規定する事項について審議し、議決を行います。
- イ. 経営委員会は、3か月に1回以上、会長から職務の執行状況ならびに放送法第27条に規定する苦情その他の意見及び処理の結果の概要について報告を受けます。また、監査委員会が選定する監査委員から、監査委員会の職務の執行状況の報告を受けます。
- ウ. 会議には、放送法第40条第3項の規定により、会長が出席し、意見を述べることができます。また、経営委員会は、経営委員会が求めた事項について、会長に説明を求めています。
- エ. 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実を図っています。平成18年1月16日からは、ホームページの経営委員会情報を充実しています。また、平成18年2月7日開催の議事録から発言者名の記載を行っているほか、平成20年4月8日開催の議事録から付議された資料を公表する等、議事録の詳細化に取り組んでいます。

(3) 会議の開催状況（平成23年4月～24年2月）

経営委員会における主な議決事項

- ・平成22年度業務報告書
- ・平成22年度財務諸表
- ・予算総則の適用
- ・平成23年度標準役員報酬、平成23年度役員交際費の支出限度額
- ・理事の任命の同意
- ・平成23年度会計監査人の任命
- ・日本放送協会定款等の変更
- ・中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意
- ・地上デジタルテレビジョン中継放送局の設置計画
- ・NHK情報公開・個人情報保護審議会委員の委嘱
- ・日本放送協会放送受信規約および日本放送協会受信料免除基準の一部変更
- ・土地・建物の売却、新放送会館の用地取得
- ・平成22年度役員の実績評価
- ・財団法人放送番組センターへの出捐
- ・平成24～26年度経営計画
- ・放送法第20条第2項第2号の業務の基準の見直しについて
- ・外国人向けテレビジョン国際放送の放送番組を有線テレビジョン放送事業者に放送と同時に提供する業務の延長
- ・平成24年度収支予算、事業計画及び資金計画
- ・平成24年度国内放送番組編集の基本計画
- ・平成24年度国際放送番組編集の基本計画

なお、上記経営委員会の会議のほか、各委員と執行部、各地域の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取等の活動を随時行っています。

22. 監査委員会

放送法の改正により、ガバナンス強化の観点から、平成20年4月1日に監査委員会が設置されました。監査委員会は、経営委員会委員を含む役員の職務の執行を監査する権限を持っています。監査委員は、経営委員会の委員の中から、経営委員会が任命し、少なくとも1人以上は常勤と規定されています。

こうした放送法の趣旨にのっとり、監査委員会の機能が十分に発揮され、職務が円滑に進められるよう体制の整備を図ります。また、監査委員会のホームページに、委員会活動方針や最新情報を掲載し、監査委員会の活動状況をわかりやすく周知します。

(1) 監査委員会委員

(平成24年3月1日現在)

氏名	現職
井原 理代 浜田 健一郎	NHK経営委員会委員（常勤）／香川大学名誉教授 株式会社ANA総合研究所代表取締役社長

(2) 会議の運営

ア. 監査委員会は、放送法第47条により各監査委員が招集します。

監査委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第39条第5項、第44条、第72条第1項、第74条第1項、第75条、第77条第5項等に規定する事項について審議し、第48条により議決を行います。

イ. 監査委員会は、経営委員会において議決された放送法改正に伴う内部統制関係議決四の1に基づき、監査委員会の監査が実効的に行われるよう、会長と定期的に情報交換を行います。

ウ. 監査委員会は、内部統制関係議決四の2に基づき、内部監査室長と期初に内部監査の方針、計画について協議を行うほか、内部監査室長から内部監査結果について都度報告を受けます。

エ. 監査委員会の選定する監査委員は、内部統制関係議決四の3に基づき、会計監査計画、会計監査の状況、会計監査の結果等について会計監査人から説明、報告を受けます。

オ. 監査委員会は、内部統制関係議決四の4に基づき、監査委員会で必要があると議決した場合には、内部監査室を指揮命令することができます。

(3) 監査委員会の活動状況

ア. 監査委員会は、平成23年4月から24年2月までに、合計23回開催しています。

イ. 監査委員会は、役員、各部局長等へのヒアリングと業務執行状況の視察を行うほか、内部監査室との連携を強化し、監査結果の報告徴収と指導を行っています。また、関連団体各社の社長等へのヒアリング及び現場視察を行っています。

ウ. 監査委員会は、会計監査人から定期的に会計監査の報告を受け、意見交換を行っています。

エ. 監査委員会は、「平成23年度重点監査事項」を定め、随時「監査委員会活動結果報告書」により「平成23年度四半期業務報告書について」「個別監査事項」等を経営委員会に提出して監査委員の職務の執行状況を報告しています。また、平成23年度終了時点で、執行部が作成する業務報告書、財務諸表に添えて意見書を提出することになっています。

2 3 . 効率的な経営の推進による公共放送の価値の最大化

公共放送としての役割を達成するため、計画の進捗状況を適切に評価・管理する仕組みを確立し、公共放送としての役割の実現を目指す基本方針や、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の4つの重点事項に加え、現場管理を一貫して管理し、マネジメントの強化を図ります。

また、業務の棚卸し等による要員の見直しを図り、より効率的かつ効果的な業務体制を構築するとともに、子会社等の経営目標管理を徹底する等、NHKグループとしてのガバナンスやマネジメントを強化します。環境経営については、放送会館の省エネルギー化等に着実に取り組みます。

さらに、放送・サービスの質を向上させるため、公共放送を担う高い使命感を備えた人材を確保するとともに、コンプライアンス意識の醸成やマネジメント力強化のための人材育成施策を充実します。あわせて、人材の評価・配置の適正化により職員の士気を高めるとともに、活力ある職場づくりを進めます。

(1) 経営計画の達成に向けた評価・管理

- ・ 公共放送としての役割を達成するため、NHK独自の評価・管理方法を確立
- ・ 「基本方針」「4つの重点目標」「現場管理」を一貫して管理する仕組みを確立

(2) 効率的なNHKの業務体制の構築

- ・ 業務の棚卸し等によりNHKの要員の見直しを行い（24年度は80人減）、給与費の抑制に努める
- ・ 全国の放送局のマネジメントに関する体制を整備するとともに、放送局の業務の見直しを進める

(3) 効率的なグループ経営の推進

- ・ 子会社等の経営目標管理を徹底し、NHKグループとしてのガバナンスを強化
- ・ 子会社等の位置づけを明確にし、重複業務の整理や業務の仕分けを推進
- ・ 事務系システム統合を進め、より効率的・効果的なNHKグループの業務体制を構築
- ・ 競争力あるコンテンツの開発・展開、国際共同制作の強化等により、子会社等からの副次収入を拡大

(4) 環境経営への取り組み

- ・ 環境問題やエネルギー問題を取り上げるニュース・番組の制作、イベント等を実施
- ・ CO₂の削減目標を定め、放送会館・放送所や放送機器の省エネ化、自然エネルギーの導入を推進するとともに、廃棄物の削減等を推進

(5) 公共放送を担う人材の確保と育成

- ・ 公共放送を支える高い使命感を備えた人材を確保するため、より積極的で広範な採用活動を展開
- ・ コンプライアンス意識の醸成や、マネジメント力強化のための人材育成施策を更に充実

(6) 士気の向上と職場の活性化

- ・ 評価、人材配置の一層の適正化を目指した施策を推進
- ・ 海外の放送機関等への派遣や、異業種交流等、職員の意欲を高め、放送の充実とスキルアップに資する研修を拡充

〔建設関係〕

24. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 衛星放送設備の整備	衛星テレビジョン放送設備の更新等
(2) 放送網設備の整備	地震や停電等に備えた放送所の電源設備等の機能強化 テレビジョン放送局の建設及び放送所設備の整備 ラジオ・FM放送局の建設及び放送所設備の更新等
(3) 地域放送会館の整備	地域放送会館の整備 〔 甲府（22年度着工、24年度運用開始予定） 京都（24年度着工、26年度運用開始予定） 〕 仙台放送会館ほか会館建設のための諸準備等
(4) 放送番組設備の整備	首都直下地震等に備えた放送センター(本部)の代替機能の整備 全国の取材・伝送機能等の強化 番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(5) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備の整備 環境経営推進のための設備の整備 一般設備の更新等

〔財務関係〕

25. 予定貸借対照表

(協会全体)

(単位 億円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,824.2	1,808.9	△ 15.2
〔現金・預金・有価証券〕	1,563.9	1,552.3	△ 11.5
〔受信料未収金〕	59.0	55.0	△ 4.0
〔その他の流動資産〕	201.3	201.5	0.2
固 定 資 産	6,873.2	6,464.8	△ 408.3
〔有形・無形固定資産〕	4,511.1	4,486.9	△ 24.1
〔長期保有有価証券〕	2,231.6	1,847.5	△ 384.1
〔出 資 等〕	130.3	130.3	—
特 定 資 産	—	400.0	400.0
建設積立資産	—	400.0	400.0
(資産合計)	8,697.5	8,673.8	△ 23.6

(負債の部)			
流 動 負 債	2,163.5	2,089.7	△ 73.8
〔受信料前受金〕	1,269.5	1,214.8	△ 54.7
〔その他の流動負債〕	894.0	874.8	△ 19.1
固 定 負 債	920.3	978.4	58.1
〔退職給付引当金〕	546.1	560.2	14.0
〔国際催事放送権料引当金〕	250.2	326.0	75.8
〔その他の固定負債〕	123.9	92.1	△ 31.7
(負債合計)	3,083.9	3,068.2	△ 15.7
(純資産の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,477.3	4,492.6	15.3
剰 余 金	1,136.2	1,112.9	△ 23.2
〔建設積立金〕	—	400.0	400.0
〔繰越剰余金〕	1,136.2	712.9	△ 423.2
(純資産合計)	(64.5%) 5,613.5	(64.6%) 5,605.6	△ 7.9
(負債・純資産合計)	8,697.5	8,673.8	△ 23.6

(注) ()内は、自己資本比率を表します。

〔番組アーカイブ業務関係〕

26. NHKオンデマンド

NHKオンデマンドは、アーカイブ番組等を電気通信回線により、有料で一般の利用に直接供するサービスです。提供番組の充実や利便性の向上等により、利用者の拡大を目指します。

〔放送法第20条第2項〕

協会は、前項の業務のほか、第15条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。

- 2 協会が放送した放送番組及びその編集上必要な資料（これらを編集したものを含む。次号において「既放送番組等」という。）を電気通信回線を通じて一般の利用に供すること（放送に該当するものを除く。）。

〔放送法第73条第2項〕

協会は、第20条第2項第2号及び第3項の業務に係る経理については、総務省令で定めるところにより、その他の経理と区分し、それぞれ特別の勘定を設けて整理しなければならない。

<参考 I> 平成 22 年度 貸借対照表及び損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増	減	
資	現金及び預金	72,352	64,772	△	7,579	
	受信料未収金	5,886	6,666		779	
	有価証券	96,395	105,995		9,600	
	番組勘定	12,563	12,023	△	539	
	前払費用	833	1,139		305	
	未収金	6,976	8,234		1,258	
	その他の流動資産	525	464	△	61	
	流動資産合計	(23.0) 195,532	(22.8) 199,295		3,763	
	産	有形固定資産	427,720	427,582	△	138
		建物	177,672	176,015	△	1,657
構築物		70,713	78,918		8,204	
機械及び装置		131,378	116,766	△	14,612	
車両及び運搬具		1,630	1,366	△	264	
器具		1,621	1,455	△	166	
土地		35,925	40,629		4,703	
建設仮勘定		8,776	12,430		3,654	
無形固定資産		8,602	12,497		3,895	
出資その他の資産		208,949	231,884		22,934	
長期保有有価証券		195,396	218,845		23,448	
出資		10,575	10,575		—	
長期前払費用		118	54	△	63	
その他の出資その他の資産		2,858	2,408	△	450	
固定資産合計	(75.9) 645,272	(77.1) 671,964		26,692		
放送債券償還積立資産	9,400	1,000	△	8,400		
特定資産合計	(1.1) 9,400	(0.1) 1,000	△	8,400		
資産合計	(100.0) 850,205	(100.0) 872,260		22,055		

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000	10,000	—
	未払金	48,237	47,821	△ 416
	未払費用	26,738	27,512	773
	事業所移転費用引当金	55	—	△ 55
	災害修繕費用引当金	—	1,586	1,586
	固定資産撤去費用引当金	—	4,992	4,992
	受信料前受金	121,454	125,143	3,688
	短期リース債務	561	616	55
	その他の流動負債	1,783	1,848	64
	流動負債合計	(24.6) 208,830	(25.1) 219,521	10,690
債	放送債券	10,000	—	△ 10,000
	固定資産撤去費用引当金	—	13,176	13,176
	退職給付引当金	51,366	53,569	2,202
	役員退任引当金	131	155	24
	国際催事放送権料引当金	17,128	21,553	4,424
	長期リース債務	998	771	△ 226
	その他の固定負債	2,300	2,127	△ 172
純	固定負債合計	(9.6) 81,926	(10.5) 91,354	9,428
資	負債合計	(34.2) 290,756	(35.6) 310,875	20,119
産	資本	559,448	561,384	1,936
	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	436,694	440,349	3,654
	剰余金	122,590	120,872	△ 1,718
	純資産合計	(65.8) 559,448	(64.4) 561,384	1,936
負債純資産合計	(100.0) 850,205	(100.0) 872,260	22,055	

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増	減
資	現金及び預金	72,348	64,764	△	7,584
	受信料未収金	5,886	6,666		779
	有価証券	96,395	105,995		9,600
	番組勘定	12,563	12,023	△	539
	前払費用	827	1,127		299
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343	5,187		1,844
	未収金	6,906	8,131		1,224
	その他の流動資産	525	464	△	61
	流動資産合計	(23.3) 198,796	(23.3) 204,359		5,562
	産	有形固定資産	427,634	427,525	△
建物		177,672	176,015	△	1,657
構築物		70,713	78,918		8,204
機械及び装置		131,378	116,766	△	14,612
車両及び運搬具		1,630	1,366	△	264
器具		1,535	1,398	△	136
土地		35,925	40,629		4,703
建設仮勘定		8,776	12,430		3,654
無形固定資産		8,602	12,497		3,895
出資その他の資産		208,922	231,884		22,962
長期保有有価証券		195,396	218,845		23,448
出資		10,575	10,575		—
長期前払費用		90	54	△	35
その他の出資その他の資産		2,858	2,408	△	450
固定資産合計		(75.6) 645,158	(76.6) 671,907		26,749
放送債券償還積立資産	9,400	1,000	△	8,400	
特定資産合計	(1.1) 9,400	(0.1) 1,000	△	8,400	
資産合計	(100.0) 853,354	(100.0) 877,267		23,912	

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000	10,000	—
	未 払 金	47,995	47,540	△ 455
	未 払 費 用	26,738	27,512	773
	事業所移転費用引当金	55	—	△ 55
	災害修繕費用引当金	—	1,586	1,586
	固定資産撤去費用引当金	—	4,992	4,922
	受信料前受金	121,454	125,143	3,688
	短期リース債務	530	585	55
	その他の流動負債	1,762	1,829	66
	流動負債合計	(24.4) 208,536	(25.0) 219,190	10,653
債	放 送 債 券	10,000	—	△ 10,000
	固定資産撤去費用引当金	—	13,176	13,176
	退職給付引当金	51,366	53,569	2,202
	役員退任引当金	131	155	24
	国際催事放送権料引当金	17,128	21,553	4,424
	長期リース債務	939	743	△ 195
	その他の固定負債	2,300	2,127	△ 172
純	固 定 負 債 合 計	(9.6) 81,866	(10.4) 91,326	9,459
資	負 債 合 計	(34.0) 290,403	(35.4) 310,516	20,113
産	資 本	562,951	566,750	3,798
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	436,694	440,349	3,654
	剰 余 金	126,093	126,237	144
	純 資 産 合 計	(66.0) 562,951	(64.6) 566,750	3,798
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 853,354	(100.0) 877,267	23,912

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	6	12	6
	未 収 金	139	159	20
	流 動 資 産 合 計	(56.1) 146	(75.2) 172	26
	有 形 固 定 資 産	86	56	△ 29
	器 具	86	56	△ 29
	そ の 他 の 資 産	27	—	△ 27
	長 期 前 払 費 用	27	—	△ 27
固 定 資 産 合 計	(43.9) 114	(24.8) 56	△ 57	
資 産 合 計	(100.0) 260	(100.0) 229	△ 31	
負 債 ・ 純 資 産	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	3,343	5,187	1,844
	未 払 金	329	347	18
	短 期 リ ー ス 債 務	31	31	—
	流 動 負 債 合 計	(1,421.6) 3,704	(2,429.4) 5,566	1,862
	長 期 リ ー ス 債 務	59	28	△ 31
	固 定 負 債 合 計	(22.9) 59	(12.4) 28	△ 31
	負 債 合 計	(1,444.5) 3,763	(2,441.8) 5,594	1,831
	資 本	△ 3,503	△ 5,365	△ 1,862
欠 損 金	△ 3,503	△ 5,365	△ 1,862	
純 資 産 合 計	(△1,344.5) △ 3,503	(△2,341.8) △ 5,365	△ 1,862	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 260	(100.0) 229	△ 31	

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資	現金及び預金	3	8	5
	未収金	25	23	△ 2
産	流動資産合計	(100.0) 29	(100.0) 31	2
	資産合計	(100.0) 29	(100.0) 31	2
負債・純資産	未払金	8	13	4
	その他の流動負債	20	18	△ 2
	流動負債合計	(100.0) 29	(100.0) 31	2
	負債合計	(100.0) 29	(100.0) 31	2
	純資産合計	(-) -	(-) -	-
	負債純資産合計	(100.0) 29	(100.0) 31	2

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 665,866	(100.0) 681,201	15,334
	受 信 料	653,372	668,039	△ 14,667
	交付金収入	3,783	3,553	△ 229
	視聴料収入	295	553	△ 258
	副次収入	6,872	6,906	△ 33
	受託業務等収入	1,542	2,147	△ 604
	経常事業支出	(97.4) 648,791	(95.8) 652,447	3,655
	国内放送費	274,664	274,947	△ 282
	国際放送費	11,940	12,784	△ 843
	既放送番組配信費	2,020	2,005	△ 14
	受託業務等費	21	485	△ 463
	契約収納費	60,204	62,763	△ 2,559
	受信対策費	7,767	17,284	△ 9,516
	広報費	4,005	4,707	△ 701
	調査研究費	8,686	7,733	△ 953
給与	122,498	123,778	△ 1,280	
退職手当・厚生費	60,927	56,642	△ 4,285	
共通管理費	12,024	12,156	△ 132	
減価償却費	74,945	68,940	△ 6,005	
未収受信料欠損償却費	9,082	8,217	△ 865	
経常事業収支差金	(2.6) 17,075	(4.2) 28,753	11,678	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.3) 8,589	(1.5) 10,373	1,783
	財務収入	5,727	5,727	△ 0
	雑収入	2,862	4,645	△ 1,783
	経常事業外支出	(2.4) 16,037	(2.4) 16,781	744
	財務費	16,037	16,781	744
経常事業外収支差金	(△1.1) △ 7,447	(△0.9) △ 6,408	1,038	
経 常 収 支 差 金	(1.5) 9,628	(3.3) 22,345	12,717	
特 別 収 支	特別収入	(0.6) 4,866	(0.2) 1,656	△ 3,209
	固定資産売却益	3,813	556	△ 3,257
	固定資産受贈益	77	73	△ 4
	未収受信料欠損引当金戻入益	944	684	△ 260
	その他の特別収入	30	343	△ 312
	特別支出	(0.6) 4,287	(3.2) 22,065	17,778
	固定資産売却損	192	73	△ 119
	固定資産除却損	2,241	2,005	△ 236
	P C B 廃棄物処理経費	1,417	—	△ 1,417
	災害修繕費用引当金繰入	—	1,586	△ 1,586
固定資産撤去費用引当金繰入	—	18,169	△ 18,169	
固定資産減損損失	421	—	△ 421	
その他の特別支出	13	230	△ 216	
当期事業収支差金	(1.5) 10,206	(0.3) 1,936	△ 8,270	
事業収支剰余金	10,206	1,936	△ 8,270	

(注) () 内は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) です。

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 665,571	(100.0) 680,162	14,591
	受 信 料	653,372	668,039	14,667
	交 付 金 収 入	3,783	3,553	△ 229
	副 次 収 入	8,415	8,569	154
	経 常 事 業 支 出	(97.1) 646,260	(95.5) 649,529	3,268
	国 内 放 送 費	274,664	274,947	282
	国 際 放 送 費	11,940	12,784	843
	契 約 収 納 費	60,204	62,763	2,559
	受 信 対 策 費	7,767	17,284	9,516
	広 報 費	3,747	4,506	759
	調 査 研 究 費	8,686	7,733	△ 953
	給 与 費	122,381	123,661	1,279
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,876	56,594	△ 4,281
	共 通 管 理 費	11,992	12,126	133
減 価 償 却 費	74,916	68,910	△ 6,006	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,082	8,217	△ 865	
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.9) 19,310	(4.5) 30,633	11,323	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.3) 8,589	(1.5) 10,373	1,783
	財 務 収 入	5,727	5,727	△ 0
	雑 収 入	2,862	4,645	1,783
	経 常 事 業 外 支 出	(2.4) 16,078	(2.4) 16,798	720
	財 務 費	16,078	16,798	720
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ (△1.1) 7,488	△ (△0.9) 6,425	1,062	
経 常 収 支 差 金	(1.8) 11,822	(3.6) 24,207	12,385	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,866	(0.2) 1,656	△ 3,209
	固 定 資 産 売 却 益	3,813	556	△ 3,257
	固 定 資 産 受 贈 益	77	73	△ 4
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	944	684	△ 260
	そ の 他 の 特 別 収 入	30	343	312
	特 別 支 出	(0.6) 4,287	(3.2) 22,065	17,778
	固 定 資 産 売 却 損	192	73	△ 119
	固 定 資 産 除 却 損	2,241	2,005	△ 236
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	1,417	—	△ 1,417
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	—	1,586	1,586
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	—	18,169	18,169	
固 定 資 産 減 損 損 失	421	—	△ 421	
そ の 他 の 特 別 支 出	13	230	216	
当 期 事 業 収 支 差 金	(1.9) 12,400	(0.6) 3,798	△ 8,601	
事 業 収 支 剰 余 金	12,400	3,798	△ 8,601	

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 295	(100.0) 553	258
	視 聴 料 収 入	295	553	258
	経 常 事 業 支 出	(875.8) 2,584	(450.7) 2,496	△ 88
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,094	2,067	△ 26
	広 報 費	258	201	△ 57
	給 与	116	117	0
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51	47	△ 3
共 通 管 理 費	33	32	△ 1	
減 価 償 却 費	29	29	0	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(△775.8) △ 2,289	(△350.7) △ 1,942	346
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(32.4) 95	(14.4) 80	△ 15
	財 務 収 入	95	80	△ 15
	雑 収 入	0	0	△ 0
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(32.4) 95	(14.4) 80	△ 15
	経 常 収 支 差 金	(△743.4) △ 2,193	(△336.3) △ 1,862	331
	当 期 事 業 収 支 差 金	(△743.4) △ 2,193	(△336.3) △ 1,862	331

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,542	(100.0) 2,147	604
	受 託 業 務 等 収 入	1,542	2,147	604
	経 常 事 業 支 出	(80.7) 1,243	(81.2) 1,743	499
	受 託 業 務 等 費	1,243	1,743	499
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.3) 298	(18.8) 403	104
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(3.5) 54	(2.9) 63	8
	財 務 費	54	63	8
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△3.5) △ 54	(△2.9) △ 63	△ 8
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.8) 243	(15.9) 340	96
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		243	340	96

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

<参考Ⅱ> 平成22年度 連結計算書類

※ 連結計算書類作成にあたって、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末	増 減
資	現金及び預金	111,139	104,006	△ 7,133
	受信料未収金	5,886	6,666	779
	受取手形及び売掛金	24,337	25,929	1,591
	有価証券	100,159	109,693	9,533
	棚卸資産	20,994	20,393	△ 600
	繰延税金資産	3,322	3,703	380
	その他の流動資産	8,219	10,209	1,990
	貸倒引当金	△ 43	△ 94	△ 51
	流動資産合計	(28.4) 274,015	(28.4) 280,507	6,491
	産	有形固定資産	436,579	435,294
建物及び構築物		247,532	252,196	4,664
機械装置及び車両運搬具		133,593	118,253	△ 15,340
土地		43,556	48,260	4,703
建設仮勘定		8,282	12,962	4,680
その他の有形固定資産		3,614	3,621	7
無形固定資産		11,628	15,199	3,570
出資その他の資産		232,340	256,715	24,375
長期保有有価証券		216,170	239,426	23,255
繰延税金資産		6,950	7,817	866
長期前払費用		585	485	△ 100
その他の出資その他の資産		8,986	9,377	391
貸倒引当金		△ 353	△ 391	△ 38
固定資産合計		(70.6) 680,548	(71.5) 707,209	26,661
放送債券償還積立資産	9,400	1,000	△ 8,400	
特定資産合計	(1.0) 9,400	(0.1) 1,000	△ 8,400	
資産合計	(100.0) 963,964	(100.0) 988,716	24,752	

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	18,757	17,117	△ 1,639
	短期借入金	340	2,014	1,674
	一年以内に返済する長期借入金	200	200	—
	一年以内に償還する放送債券	10,000	10,000	—
	未払金	50,626	50,717	90
	未払費用	14,469	14,513	44
	未払法人税等	2,931	3,674	743
	災害修繕費用引当金	—	1,656	1,656
	固定資産撤去費用引当金	—	4,992	4,992
	受信料前受金	121,454	125,143	3,688
	短期リース債務	722	840	118
	賞与引当金	5,686	5,800	113
	その他の流動負債	6,433	6,302	△ 130
流動負債合計	(24.0) 231,621	(24.6) 242,973	11,352	
債	放送債券	10,000	—	△ 10,000
	長期借入金	1,000	800	△ 200
	長期リース債務	1,414	1,276	△ 137
	繰延税金負債	15	57	41
	退職給付引当金	62,705	64,901	2,195
	役員退任引当金	131	155	24
	固定資産撤去費用引当金	—	13,176	13,176
	国際催事放送権料引当金	17,128	21,553	4,424
その他の固定負債	3,394	3,215	△ 179	
固定負債合計	(9.9) 95,790	(10.6) 105,136	9,345	
負債合計	(34.0) 327,412	(35.2) 348,109	20,697	

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
純 資 産	承 継 資 本	163	163	—
	固 定 資 産 充 当 資 本	436,694	440,349	3,654
	連 結 剰 余 金	183,406	183,642	235
	資 本 合 計	(64.3) 620,264	(63.1) 624,154	3,889
	その他有価証券評価差額金	△ 114	△ 220	△ 105
	繰延ヘッジ損益	△ 19	△ 209	△ 190
	為替換算調整勘定	△ 364	—	364
	評価・換算差額等合計	(△0.1) △ 498	(△0.0) △ 429	68
少 数 株 主 持 分	(1.7) 16,785	(1.7) 16,882	96	
純 資 産 合 計	(66.0) 636,552	(64.8) 640,607	4,054	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 963,964	(100.0) 988,716	24,752	

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 720,923	(100.0) 737,609	16,685	
	受 信 料 その他の経常事業収入	622,259 98,664	636,228 101,380	13,968 2,716	
	経 常 事 業 支 出	(98.8) 712,540	(97.2) 716,695	4,154	
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	609,075 9,082 94,382	611,836 8,217 96,642	△ 865 2,259	
	経 常 事 業 収 支 差 金	(1.2) 8,383	(2.8) 20,913	12,530	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.1) 8,008	(1.3) 9,724	1,716	
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	4,171 3,836	4,010 5,714	△ 1,877	
	経 常 事 業 外 支 出	(0.2) 1,622	(0.2) 1,274	△ 347	
	財 務 費 その他の経常事業外支出	454 1,168	309 965	△ △ 144 202	
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.9) 6,385	(1.2) 8,450	2,064	
経 常 収 支 差 金		(2.0) 14,769	(4.0) 29,363	14,594	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,962	(0.4) 2,598	△ 2,364	
	固 定 資 産 売 却 益 未収受信料欠損引当金戻入益 負ののれん償却額 その他の特別収入	3,808 944 — 209	550 684 937 425	△ △ 937 215	
	特 別 支 出	(0.6) 4,432	(3.2) 23,681	19,248	
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 災 害 関 連 特 別 支 出 災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入 固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 P C B 廃 棄 物 処 理 経 費 その他の特別支出	195 2,271 — — — 1,349 615	74 2,060 261 1,656 18,169 — 1,459	△ △ 261 1,656 18,169 △ 843	
	税金等調整前当期事業収支差金		(2.1) 15,299	(1.1) 8,280	△ 7,018
	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益		4,469 △ 1,104 951	4,768 △ 1,155 778	298 △ 50 △ 173
	当 期 事 業 収 支 差 金		(1.5) 10,983	(0.5) 3,889	△ 7,093

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 連結資本等変動計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

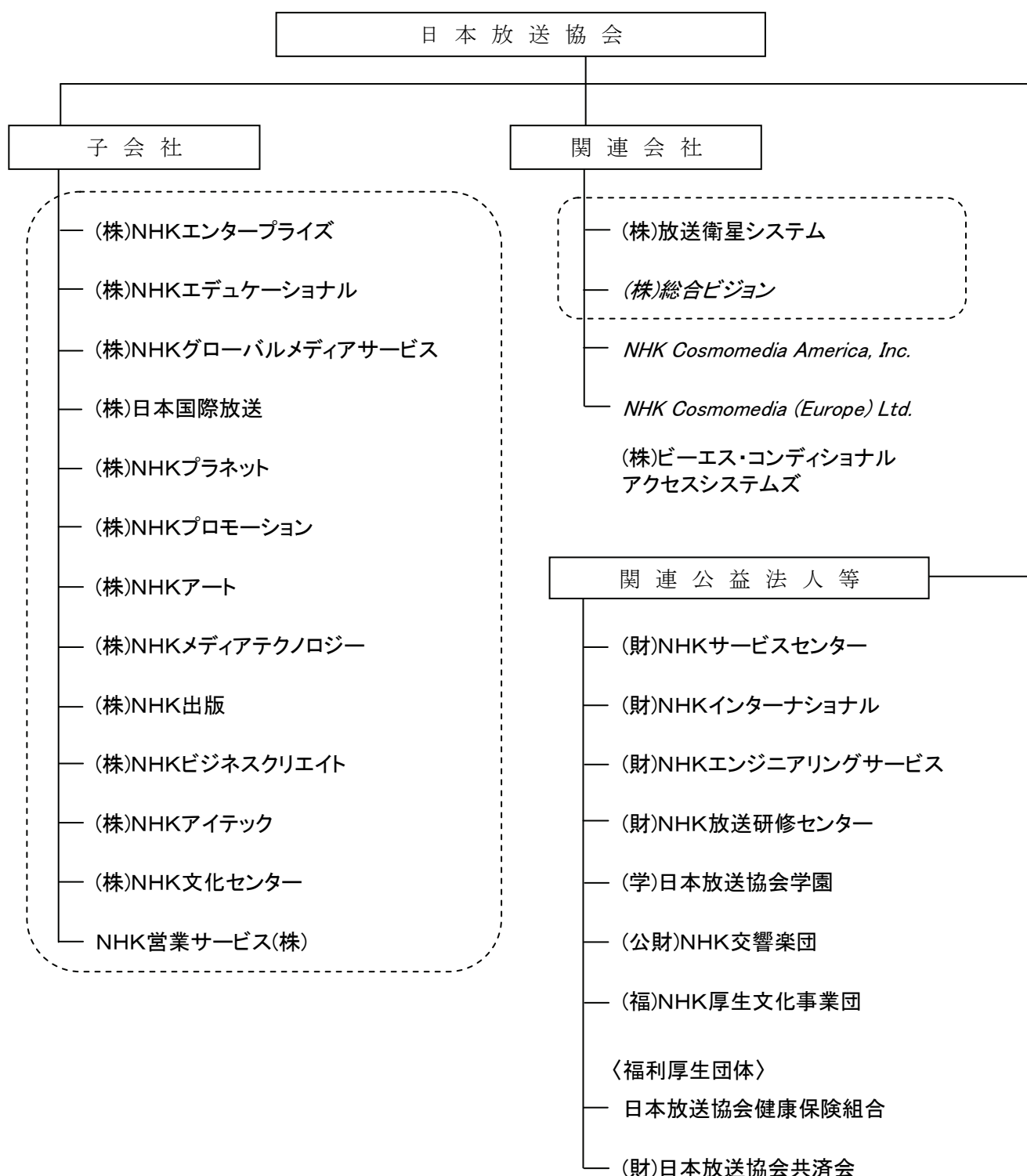
(単位 百万円)

区 分	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連結剰余金	資本合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	163	436,694	183,406	620,264
当期変動額				
固定資産充当資本組入れ		3,654	△ 3,654	—
当期事業収支差金	—	—	3,889	3,889
資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,654	235	3,889
平成 23 年 3 月 31 日残高	163	440,349	183,642	624,154

区 分	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 114	△ 19	△ 364	△ 498	16,785	636,552
当期変動額						
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	—	3,889
資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 105	△ 190	364	68	96	164
当期変動額合計	△ 105	△ 190	364	68	96	4,054
平成 23 年 3 月 31 日残高	△ 220	△ 209	—	△ 429	16,882	640,607

(4) 子会社等系統図

(平成23年3月31日現在)



(注) 1 (財)は財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社
 3 [] 内が連結子会社及び持分法適用会社

